

有価証券報告書

第 4 0 期

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

株式会社メイテック

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月21日
【事業年度】	第40期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社メイテック
【英訳名】	MEITEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西本甲介
【本店の所在の場所】	名古屋市西区康生通二丁目20番地1 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の東京本社において行っております。）
【電話番号】	052(532)1811
【事務連絡者氏名】	経理部長 清水寛
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目5番26号 （東京本社）
【電話番号】	03(5413)2602
【事務連絡者氏名】	経理部長 清水寛
【縦覧に供する場所】	株式会社メイテック 東京本社 （東京都港区赤坂八丁目5番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	79,898,236	53,776,025	61,790,447	66,955,318	70,330,667
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	9,260,068	△276,230	4,588,037	5,531,544	6,427,414
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	4,303,568	△904,974	3,690,404	2,827,479	5,993,183
包括利益 (千円)	—	—	3,697,520	2,826,170	5,983,806
純資産額 (千円)	36,169,396	33,443,257	37,094,559	37,209,338	38,422,597
総資産額 (千円)	54,230,657	47,625,229	55,714,465	57,559,026	58,002,176
1株当たり純資産額 (円)	1,081.85	1,002.57	1,112.68	1,135.09	1,229.61
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	127.30	△27.29	111.33	85.45	186.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.13	69.78	66.15	64.49	66.13
自己資本利益率 (%)	11.76	△2.61	10.52	7.64	15.87
株価収益率 (倍)	9.55	—	14.94	19.53	12.59
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,308,363	△1,545,500	9,291,232	5,753,131	5,205,365
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	623,641	△19,848	287,086	△292,197	△465,446
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△5,580,039	△1,835,819	△104,276	△2,769,197	△4,837,801
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	17,926,243	14,532,005	23,999,127	26,686,586	26,592,997
従業員数 (外、平均臨時雇用人員数) (人)	8,588 (939)	8,368 (648)	7,722 (554)	7,445 (554)	7,872 (581)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 平成21年3月期、平成23年3月期及び平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果が無かったため記載しておりません。また、平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4 平成22年3月期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	60,457,943	41,319,419	48,260,300	53,188,802	55,822,651
経常利益 (千円)	9,294,750	822,104	3,550,491	4,988,505	5,698,425
当期純利益 (千円)	2,998,348	53,427	2,141,238	2,590,088	6,056,397
資本金 (千円)	16,825,881	16,825,881	16,825,881	16,825,881	16,825,881
発行済株式総数 (株)	35,100,000	35,100,000	35,100,000	34,700,000	33,000,000
純資産額 (千円)	34,774,129	33,096,298	35,176,787	35,203,534	36,507,433
総資産額 (千円)	54,412,663	50,021,451	56,772,170	55,504,935	55,918,380
1株当たり純資産額 (円)	1,048.97	998.36	1,061.94	1,076.45	1,170.20
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	75.00 (47.00)	24.50 (24.50)	27.50 (-)	58.50 (29.00)	99.00 (30.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	88.69	1.61	64.59	78.27	188.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.90	66.16	61.96	63.42	65.28
自己資本利益率 (%)	8.30	0.15	6.27	7.36	16.89
株価収益率 (倍)	13.70	1,136.10	25.76	21.32	12.46
配当性向 (%)	84.5	1,520.1	42.5	74.7	52.6
従業員数 (人)	6,300	6,345	6,065	5,822	6,114

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 平成21年3月期、平成22年3月期、平成23年3月期及び平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果が無かったため記載しておりません。また、平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概況
昭和49年7月	名古屋市に一般産業機械設計を主業務として、資本金1百万円をもって株式会社名古屋技術センターを設立。
昭和54年12月	日本機械設計株式会社（株式会社ジエクス）設立。
昭和59年12月	社名を株式会社メイテックに変更。
昭和62年3月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
8月	株式会社メイスタッフ設立。
昭和63年3月	名古屋テクノセンター開設。
平成元年4月	東京本社（東京都新宿区）設置。
平成3年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成4年4月	神戸テクノセンター開設。
平成5年3月	厚木テクノセンター開設。
平成7年10月	株式会社ジエクスと株式会社メイスタッフとが合併し、商号を株式会社ジャパンアウトソーシング（現連結子会社、株式会社メイテックフィルダーズ）に変更。 東京本社を東京都港区に移転。
平成10年9月	東京証券取引所市場第一部並びに名古屋証券取引所市場第一部に指定。
平成12年2月	株式会社ジャパンキャスト（現連結子会社、株式会社メイテックキャスト）設立。
平成13年12月	株式の取得により、アイエムエス株式会社を完全子会社化。
平成15年3月	株式会社メイテックグローバルソリューションズ設立。
平成15年9月	明達科（上海）諮詢有限公司（現連結子会社、明達科（上海）科技有限公司）設立。
平成16年1月	株式の取得により、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社（株式会社ビー・エム・オー・エー）を関連会社化。
10月	株式交換により日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社（株式会社ビー・エム・オー・エー）を完全子会社化。
平成17年8月	明達科（上海）諮詢有限公司を明達科（上海）科技有限公司（現連結子会社）に組織変更。
9月	第三者割当増資の引受により、アポロ技研株式会社（現連結子会社）を子会社化。
12月	公興和投資顧問有限公司との合弁会社である明達科（広州）科技培訓有限公司設立。
平成18年1月	株式会社ジャパンアウトソーシングを株式会社メイテックフィルダーズ（現連結子会社）へ社名変更。
4月	株式会社メイテックCAE（現連結子会社）設立。
7月	株式会社メイテックネクスト（現連結子会社）設立。
10月	株式会社ジャパンキャストを株式会社メイテックキャスト（現連結子会社）へ社名変更。 明達科（西安）科技培訓有限公司（現連結子会社）設立。
平成19年10月	株式会社all engineer.jp（現連結子会社）設立。 明達科（成都）科技培訓有限公司（現連結子会社）設立。
平成20年1月	少数株主持分の買取により、明達科（広州）科技培訓有限公司を完全子会社化。
4月	アイエムエス株式会社をアポロ技研株式会社（現連結子会社）に吸収合併。
6月	上海精才人力资源有限公司との合弁会社である明達科（上海）人才服務有限公司（現連結子会社）設立。
平成21年5月	日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社（株式会社ビー・エム・オー・エー）を株式会社ビー・エム・オー・エーと日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社に会社分割し、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の全株式をテンプスタッフ株式会社へ譲渡。
平成21年12月	有価証券上場規程第15条該当のため、名古屋証券取引所市場第一部の上場廃止。
平成23年3月	株式会社メイテックグローバルソリューションズを当社（株式会社メイテック）へ吸収合併。
平成24年12月	明達科（広州）科技培訓有限公司の清算終了。
平成25年2月	株式会社ビー・エム・オー・エーの清算終了。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社メイテック）、連結子会社11社により構成されており、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、及び紹介事業を行っております。

派遣事業は、技術者派遣事業を中心とした派遣事業を行っております。

エンジニアリングソリューション事業は、解析関連技術、試作・金型製作・成型関連の技術サービス及びプリント基板事業等の技術支援事業を行っております。

グローバル事業は、中国沿岸部に進出した日系メーカーを対象とした学生人材育成紹介事業に取り組んでいます。

紹介事業は、エンジニアに特化した職業紹介事業及び情報ポータルサイト事業を行っております。

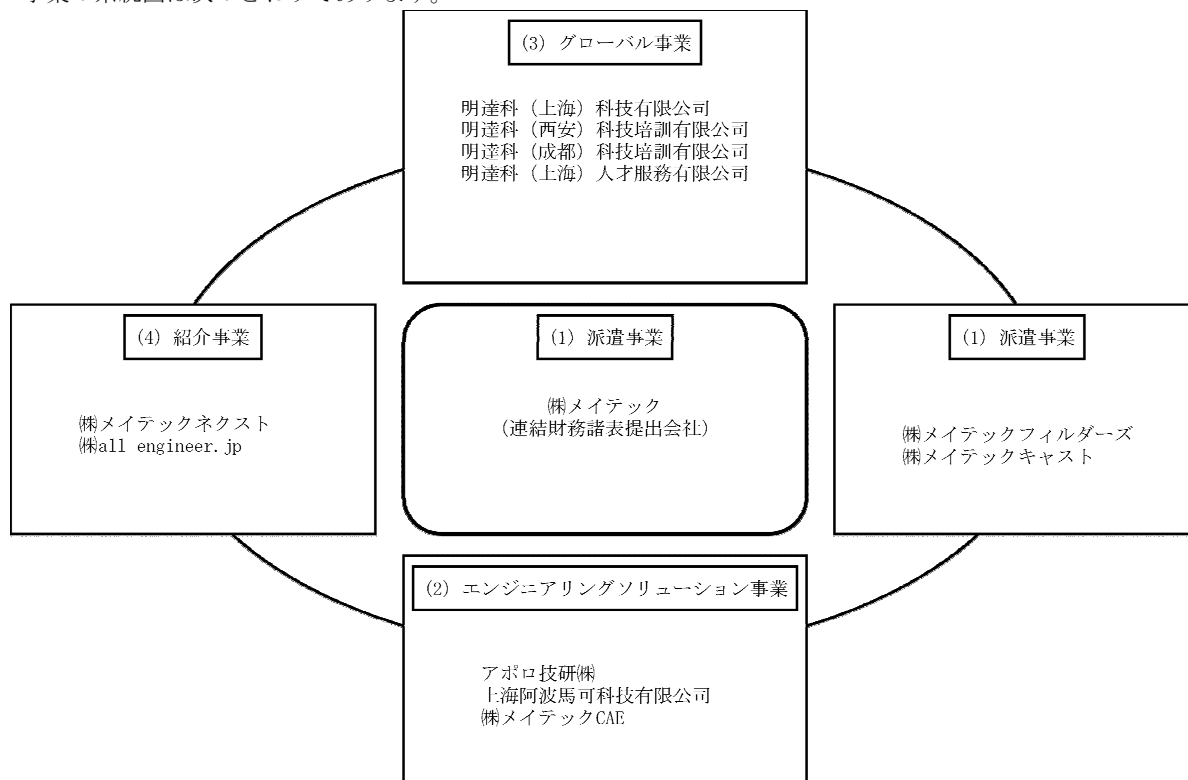
なお、この4事業は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

平成25年3月31日現在

(1) 派遣事業		
技術者派遣事業		
(株) メイテック	メイテックグループのコア事業であるハイエンドの技術者派遣事業	
(株) メイテックフィルダーズ	ミドルレンジの技術者派遣事業	
人材派遣事業		
(株) メイテックキャスト	製造業を主要顧客とした登録型人材派遣事業	
(2) エンジニアリングソリューション事業		
アポロ技研 (株)	プリント基板設計を中心としたエンジニアリングソリューション事業	
上海阿波馬可科技有限公司		
(株) メイテックCAE	解析関連技術、及び試作・金型製作に特化したエンジニアリングソリューション事業	
(3) グローバル事業		
明達科 (上海) 科技有限公司	グローバル事業の中国における技術と人材のコンサルティング事業	
明達科 (西安) 科技培訓有限公司	グローバル事業の中国における人材育成事業	
明達科 (成都) 科技培訓有限公司		
明達科 (上海) 人才服務有限公司	グローバル事業の中国における人材紹介事業、人材コンサルティング事業、及び採用代行事業	
(4) 紹介事業		
(株) メイテックネクスト	エンジニア特化型の職業紹介事業	
(株) all engineer.jp	インターネットを通じた情報サービス提供、出版物の企画・製作・販売、他	

(注) 当連結会計年度において、明達科 (広州) 科技培訓有限公司及び株式会社ビー・エム・オー・エーは清算終了いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
株式会社メイテックフィルダーズ (注) 5	東京都港区	120,000千円	派遣事業	100.0	当社の外注業務の一部を行っております。当社と資金集中を行っております。当社と一部設備の賃貸借を行っております。役員の兼任 4名
株式会社メイテックキャスト	東京都港区	100,000千円	派遣事業	100.0	当社の外注業務の一部を行っております。当社と資金集中を行っております。当社と一部設備の賃貸借を行っております。役員の兼任 3名
アポロ技研株式会社	神奈川県横浜市都筑区	311,734千円	エンジニアリングソリューション事業	81.2	当社の外注業務の一部を行っております。当社から貸付を行っております。役員の兼任 3名
上海阿波馬可科技有限公司 (注) 4	中国上海市	525千米ドル	エンジニアリングソリューション事業	81.2 (81.2)	—
株式会社メイテックCAE	愛知県日進市	100,000千円	エンジニアリングソリューション事業	100.0	当社の外注業務の一部を行っております。当社と一部設備の賃貸借を行っております。役員の兼任 2名
明達科 (上海) 科技有限公司	中国上海市	2,478千米ドル	グローバル事業	100.0	役員の兼任 2名
明達科 (西安) 科技培訓有限公司	中国陝西省	1,856千米ドル	グローバル事業	100.0	役員の兼任 2名
明達科 (成都) 科技培訓有限公司	中国四川省	1,860千米ドル	グローバル事業	100.0	役員の兼任 2名
明達科 (上海) 人才服務有限公司	中国上海市	300千米ドル	グローバル事業	70.0	役員の兼任 2名
株式会社メイテックネクスト	東京都千代田区	30,000千円	紹介事業	100.0	当社と一部設備の賃貸借を行っております。役員の兼任 2名
株式会社all engineer.jp	東京都千代田区	70,000千円	紹介事業	100.0	当社と一部設備の賃貸借を行っております。当社から貸付を行っております。役員の兼任 2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合であります。

3 特定子会社に該当する会社はありません。

4 アポロ技研株式会社の子会社であります。

5 株式会社メイテックフィルダーズについては、売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く。) の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	9,349,431千円
	(2) 経常利益	651,738千円
	(3) 当期純利益	378,903千円
	(4) 純資産額	2,160,804千円
	(5) 総資産額	3,745,701千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
派遣事業	7,531（564）
エンジニアリングソリューション事業	251（17）
グローバル事業	44
紹介事業	46
合計	7,872（581）

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数にて記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
6,114	37.79	12.74	6,005

セグメントの名称	従業員数（人）
派遣事業	6,114

（注） 1 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2 従業員数は就業人員であり、出向者127名、嘱託52名及び役員11名は含んでおりません。

3 当社の定年退職制度は、満60歳定年となっております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、メイテックグループ労働組合連合会が組織（組合員数7,096名）されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）におけるわが国経済は、第3四半期までは欧州財政問題、中国経済の減速、円高の継続などの要因により景況の不透明感が高い状態でしたが、第4四半期に入ると新政権による経済対策やデフレ脱却への期待などから、過度な円高が是正され株価も上昇するなど景気回復の期待が高まりました。

当連結会計年度においては、当社の主要顧客である大手製造業各社で、目先の経済動向に左右されることなく、次代を見据えた技術開発投資を堅調に持続される企業が多く見られました。かかる状況下、積極的な採用活動による技術社員の増員や営業活動強化などにより稼働率を継続して向上することができました。

これらを主因に、連結売上高は、前年同期比33億75百万円(5.0%)増収の703億30百万円となりました。連結売上原価は、技術社員数の増員による労務費の増加等を主因に前年同期比17億63百万円(3.5%)増加の516億39百万円、連結販売費及び一般管理費は、戦略投資の増加等により前年同期比7億7百万円(6.0%)増加の123億37百万円となりました。この結果、連結営業利益は前年同期比9億3百万円(16.5%)増益の63億54百万円、連結経常利益は前年同期比8億95百万円(16.1%)増益の64億27百万円となりました。連結当期純利益は、子会社解散に伴う税金費用の一時的な減少等により、前年同期比31億65百万円(111.9%)増益の59億93百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①派遣事業

派遣事業については、売上高は、前年同期比34億54百万円(5.4%)増収の672億81百万円、営業利益は前年同期比9億18百万円(17.5%)増益の61億44百万円となりました。

②エンジニアリングソリューション事業

エンジニアリングソリューションについては、売上高は、前年同期比3億44百万円(11.4%)減収の26億60百万円、営業利益は前年同期比54百万円(38.1%)減益の87百万円となりました。

③グローバル事業

グローバル事業については、売上高は、前年同期比41百万円(148.9%)増収の69百万円、営業損失は59百万円(前年同期は70百万円)の損失となりました。

④紹介事業

紹介事業については、売上高は、前年同期比1億40百万円(23.3%)増収の7億39百万円、営業利益は前年同期比27百万円(18.8%)増益の1億76百万円となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比93百万円減少の265億92百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度比5億47百万円減少の52億5百万円(前年同期比9.5%減)となりました。

得られた資金の主な内訳は、税金等調整前当期純利益62億70百万円(前年同期比13.4%増)です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、前連結会計年度比1億73百万円増加の4億65百万円(前年同期比59.2%増)となりました。

使用した資金の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出3億57百万円(前年同期比58.2%増)です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は、前連結会計年度比20億68百万円増加の48億37百万円(前年同期比74.7%増)となりました。

使用した資金の主な内訳は、自己株式の取得による支出28億円(前年同期比299.5%増)と配当金の支払額19億45百万円(前年同期比3.9%増)です。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（%）
派遣事業	49,612,223	4.2
エンジニアリングソリューション事業	2,012,108	△11.7
グローバル事業	14,680	59.6
紹介事業	—	—
計	51,639,012	3.5

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当社の事業については、事業の形態から受注金額と販売金額がほぼ同等となるために記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（%）
派遣事業	67,221,852	5.4
エンジニアリングソリューション事業	2,358,627	△8.6
グローバル事業	56,155	102.3
紹介事業	694,032	21.2
計	70,330,667	5.0

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの本業は技術者派遣事業であります。当社グループでは、「共生と繁栄」の経営理念に基づき、社員に提供する価値を起点として当社グループの企業価値全体を最大化していきます。

技術者派遣事業における将来の業績については、技術力の高いエンジニア数とその稼働率の多寡に懸かっています。従いまして、当社グループにおいては、受注営業、採用・増員、キャリアサポートの業務について、環境変化を適切に捉えてバランスを取りながら、それぞれの業務を永続して強化し、持続的成長を実現していく事が最大の課題であると認識しています。

① 受注営業

当社グループの本業である技術者派遣事業は、エンジニアのキャリアアップを支援する事業でもあります。稼働者数の増強や稼働率の維持・向上を図るための受注量の確保はもちろんの事、エンジニアのキャリアアップの選択肢を拡げるためにも業務領域を拡大し、機会と場を提供し続けることが最重要であります。従いまして、平時・有事にかかわらず十分な受注を獲得するための「より強い顧客基盤の構築」に取り組んでいます。今後も、営業システムの変革を継続し、営業力の強化に取り組んでいく所存です。

② 採用・増員

日本最大の「プロのエンジニア集団」である当社グループにおいては、エンジニアを中心とした多くの優秀な人材を確保する事が成長力の源泉となります。従いまして、当社グループでは、業界のリーディングカンパニーとしての信頼性・安心感に基づいたブランドを労働市場に確立していき、採用力を高めていきます。今後も、平時・有事の市場環境の変化に対応した効率的な採用・増員活動に取り組んでいく所存です。

③ キャリアサポート

日本最大の「プロのエンジニア集団」における品質の維持・向上を図るためには、一人ひとりのエンジニアのキャリアアップをきめ細やかにサポートしていく事が必要不可欠であります。これらのキャリアサポートを適時適切に実施していくために、エンジニアが提供するサービスの品質を「技術力×人間力＝総合力」と定め、エンジニア主体のキャリアアップ支援の拡大と会社主導のキャリアアップ支援の強化に取り組んでいます。今後も、顧客ニーズの変化や拡大等を適切に把握して、効率的なキャリアサポートの強化に取り組んでいく所存です。

4【事業等のリスク】

当社グループの営業活動その他に係るリスク要因について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。ただし、当社グループは広範囲に渡る事業活動を行っている為、全てのリスクを網羅したのではなく、業績に影響を与えうるリスク要因はこれらに限定されるものではありません。

なお、本項における将来に関する事項については、当連結会計年度末において入手可能な情報に基づき、合理的であると当社が判断したものであります。

(1) 社会的な信用等の確立

当社グループは、社員・顧客・株主・社会のそれぞれに提供する価値を高めていくことを経営方針として定め、社会倫理に反することなく健全で透明度の高い経営を行うことを重視しています。経営の意思決定が、こうした観点からなされているかどうかをチェックし、そうでない場合には修正できる経営体制を常に強化していくことが、当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方です。

企業が社会的な存在である以上、その企業活動は常に公の活動であり、その活動は広く社会に評価される事となります。

しかしながら、コーポレート・ガバナンスに関する考え方に反して、問題発生した時点で能動的に経営体制を修正できなかった場合、あるいはコンプライアンスを軽視した行為や社会的倫理に反する行為等により、企業の社会的な信用等を失墜させた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、自身でも常にコンプライアンスを徹底していますが、お客さまにも技術者派遣に関するコンプライアンスへの正しい理解を促す為に、コンプライアンス・キャンペーン等の啓蒙活動を続けております。

また、技術者派遣の業界全体の健全化等を目的とする一般社団法人日本エンジニアリングアウトソーシング協会（以下「NEOA」）の設立に参画するとともに、その活動にも積極的に参加しております。

NEOAでは、技術者派遣業界のコンプライアンスを主眼とした活動を行う他、常用雇用型の労働者派遣事業の存在意義を広く認知して頂く為の活動も行っています。なお、当社代表取締役社長の西本甲介はNEOAの代表理事を務め、当社グループのみならず、技術者派遣業界全体のコンプライアンスの徹底等にも積極的に取り組んでいます。

しかしながら、当社グループ自身のみならず、労働者派遣事業を営む他社において、コンプライアンスを軽視した社会的倫理に反する行為等により、労働者派遣の業界全体に対する誤った認識が蔓延し、社会的な信用が失墜した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 多数のエンジニアの常時雇用

グループの中核である当社は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下「労働者派遣法」）に基づき、厚生労働大臣への届出により特定労働者派遣事業を行っています。特定労働者派遣事業とは、労働者派遣法で「その事業の派遣労働者が常時雇用される労働者のみである労働者派遣事業」と定められています。グループ会社を含めて約7,500人のエンジニアを正社員として常時雇用し、常時700社以上の大手製造業の技術開発部門を中心に、エンジニアを派遣しています。

当社は技術者派遣業界のリーディングカンパニーとして、お客さまの様々なご要望にお応えする為に、優秀なエンジニアの確保と育成に取り組んでいる他、ベストマッチングシステム（個々のお客さまのニーズとエンジニアのマッチング精度を向上させるITシステム）による質的な需給バランスの迅速な最適化等にも注力しており、これらの果実としての「お客さまからの厚い信頼」と「エンジニア一人ひとりの高度な技術力」等を裏付けとして、高付加価値・高稼働率等が維持されているものと自負しています。

しかしながら、多数のエンジニアを正社員として常時雇用しているがゆえ、エンジニアの派遣者数や稼働人数割合の低下、稼働時間・稼働日数・派遣料単価の低下、等が発現した場合には原価率が上昇し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、上記の事象が発現するケースとして、国内のみならず海外も含めた経済情勢の変化等に伴い、主要な顧客である大手製造業の情勢が劇的に変化し、労働力に対する需要の減少あるいはコストプレッシャーの増大など、他律的な市場や経済環境に起因するものも挙げられます。また、社会的倫理に反する行為等による信用の失墜の他、エンジニアの育成等を怠り、要求される品質への対応が困難になる等、当社の業務執行に起因するものが挙げられます。

(3) 人材の確保

日本最大のエンジニア派遣集団である当社グループにおいては、エンジニアを中心とした優秀な人材の量的確保が事業収益に直結する重要な要素であります。当社グループでは、従前の新卒を中心とした人材確保から、環境変化を的確に捉えて、順次、中途採用の拡大を図ってきました。また、シニア人材層に特化した事業を展開する等、国内での積極的な採用で量的拡大を図ってきました。さらにグローバルに展開して、中国を始めとする海外からもエンジニアを採用する等、少子高齢化の本格化においても、質の備わった量の拡大に向けた事業展開をしております。

しかしながら、他律的な採用競争の激化、あるいは当社の信用の失墜等により、優秀な人材の確保が困難となった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 顧客情報の管理

当社グループは、高度な技術力を有するエンジニアを多数派遣しており、それぞれのエンジニアがお客さまの機密情報に直接触れる機会が非常に多いのが実状です。設計・開発等の機密性の高い中核的なプロセスにおける業務遂行は、相互に強い信頼関係がなければ成り立ちません。

これら機密性の高い顧客情報の漏洩等は、顧客からの信用を損ないかねない重大なリスクと認識しており、社員行動規範等への明記、情報セキュリティ規範の制定等により、社員への周知徹底を図り、情報セキュリティの強化に取り組んでおります。

しかしながら、機密情報の漏洩等、不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理

当社グループは、人材ビジネスを中心としたアウトソーシング事業に携わる企業である為、大変多くの個人情報を取り扱っています。当社グループの事業の性格に鑑みると、運営上取り扱う個人情報等を適正に管理・保護し、適正に利用する事が、社会的責任であると考えております。

当社を始めグループ各社においてプライバシーマークを取得して体制を整備する等、個人情報の管理に関しては常に細心の注意を持って取り組んでおります。

しかしながら、不測にも保有する個人情報の漏洩事故等が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 許認可及び法的規制

当社は、下記のとおり、労働者派遣法に基づき、厚生労働大臣に特定労働者派遣事業を届け出ています。

届出事業	届出官庁	届出受理番号	届出受理年月日	有効期限
特定労働者派遣事業	厚生労働省	特23-020007	昭和61年7月1日	—

また、当社グループの子会社においても、特定労働者派遣事業の届出を厚生労働大臣に行い、または一般労働者派遣事業・有料職業紹介事業等の許可を厚生労働大臣から取得して事業を行っています。

当社グループは、自身でも常にコンプライアンスを徹底していますが、お客さまにもコンプライアンスへの正しい理解を促す啓蒙活動を行う他、技術者派遣業界全体の健全化にも注力しています。

しかしながら、不測にも当社グループが違法行為を行い、派遣事業等の許認可を得られなくなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

労働者派遣法を始めとする関係諸法令は、情勢の変化等に伴い、継続的な見直しが行われています。

その結果、関係諸法令の改定内容に拠るものの、当社グループの事業に対して著しく不利な改定が行われた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 会計制度・税制等の変更

予期せぬ会計制度や税制の新たな導入や変更などが行われた場合には、当社グループの業績や財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

また、税務申告における税務当局との見解の相違が生じた場合には、当社グループに予想外の税金納付義務が発生する可能性があります。

(8) 経営計画

当社グループは、短期または中長期の経営計画を策定し、持続的な成長を目指し事業を展開しています。

しかしながら、経営計画については、策定時点における市場環境の見通しに基づくものであり、市場環境や経済情勢が想定を超えて劇的に変化した場合には、経営計画が達成されない可能性があります。

(9) 自然災害・事故

地震等の自然災害や予期せぬ事故等により、当社グループあるいはお客さまの重要な設備が損壊する等の被害が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 重要な訴訟等

当社グループは、派遣事業の性質上、顧客の内部情報に接する機会が高いことから、業務遂行の過程で機密情報に関する紛争等が発生する可能性があります。また、当社グループは常時多数の労働者を雇用し、かつ、多数のエンジニアが顧客の構内にて派遣業務に従事していることから、社内のみならず社外の労働者との間にも紛争等が発生する可能性があります。

また、M&A等の事業戦略の実施に伴い、各種紛争が発生する可能性もあり、これらの紛争が訴訟等に発展し、その帰趨によって風評被害や損害賠償義務等が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、当社グループでは次の体制が適正に機能しております。

- ① 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制
- ② 内部監査部門が所管部署における業務の適切性・有効性を検証し、重要な事項が取締役へ報告される体制
- ③ 重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告される体制

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

連結売上高の9割超を占める派遣事業、特に中核事業の技術者派遣事業では、積極的な採用活動の継続により、技術社員数の増員が図れました。また、営業活動強化により、堅調に受注を確保し成約を進められたため、当社単体の稼働率（全体）は95.4%（前年同期93.2%）となりました。なお、稼働時間は8.88h/day（前年同期8.83h/day）と安定して推移しました。

これらを主因として、派遣事業の売上高は、前年同期比34億54百万円（5.4%）増収の672億81百万円、営業利益は前年同期比9億18百万円（17.5%）増益の61億44百万円となりました。

エンジニアリングソリューション事業は、解析関連技術、試作・金型製作・成型関連の技術サービスおよびプリント基板事業等の技術支援事業を行っています。

エンジニアリングソリューション事業の売上高は、前年同期比3億44百万円（11.4%）減収の26億60百万円、営業利益は前年同期比54百万円（38.1%）減益の87百万円となりました。

株式会社メイテックCAEは受注減により前年同期比で減収となりましたが、原価低減を図り、増益となりました。アポロ技研グループは一部顧客からの受注減少等により、営業損失となりました。

グローバル事業は、中国沿岸部に進出した日系メーカーを対象とした学生人材育成型紹介事業に取り組んでいます。

グローバル事業の売上高は、前年同期比41百万円（148.9%）増収の69百万円、営業損失は59百万円（前年同期は70百万円）の損失となりました。

紹介事業は、エンジニアに特化した職業紹介事業および情報ポータルサイト事業を行っています。

紹介事業の売上高は、前年同期比1億40百万円（23.3%）増収の7億39百万円、営業利益は前年同期比27百万円（18.8%）増益の1億76百万円となりました。

株式会社メイテックネクストは、取扱求人案件数の増加により、増収増益となりました。

当連結会計年度末の連結総資産は、前連結会計年度末比で4億43百万円増加し、580億2百万円（前年同期比0.7%増）となりました。これは、流動資産が前連結会計年度末比で11億58百万円の増加となった事等が主因です。

なお、流動資産の増加は、未収還付法人税等の増加が主因です。

当連結会計年度末の連結負債は、前連結会計年度末比で7億70百万円減少し、195億79百万円（前年同期比3.7%減）となりました。これは、流動負債が前連結会計年度末比で14億82百万円の減少となった事が主因です。

なお、流動負債の減少は、未払法人税等の減少が主因です。

当連結会計年度末の連結純資産は、前連結会計年度末比で12億13百万円増加し、384億22百万円（前年同期比3.2%増）となりました。これは、当連結会計年度の経営成績の結果に伴う利益剰余金の増加が主因です。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、主として、社内ネットワーク関連の強化及び整備に対する設備投資を行い、その総額は7億9百万円でありました。

また、セグメントごとの設備投資については、派遣事業6億87百万円、エンジニアリングソリューション事業15百万円、紹介事業7百万円でありました。

上記の設備投資の金額には、ソフトウェアを含めております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			土地		建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	
			面積 (㎡)	金額 (千円)						
名古屋テクノセンター 他 (名古屋市西区)	派遣事業	事務所設備	2,779	597,213	572,544	30,480	3,343	0	1,203,582	374
神戸テクノセンター他 (神戸市西区)	派遣事業		4,000	635,713	1,686,689	19,380	4,345	15,851	2,361,979	215
厚木テクノセンター他 (厚木市)	派遣事業		7,228	1,008,342	3,722,135	74,181	20,590	—	4,825,248	302
東京本社 (東京都港区)	派遣事業		—	—	108,747	63,691	548,045	51,539	772,025	262
仙台E C他 (仙台市青葉区)	派遣事業		—	—	214	1,756	—	—	1,971	86
宇都宮E C他 (宇都宮市)	派遣事業		—	—	1,446	1,253	—	—	2,700	143
高崎E C (高崎市)	派遣事業		—	—	1,285	1,438	—	—	2,723	116
さいたまE C他 (さいたま市大宮区)	派遣事業		—	—	5,731	2,375	—	—	8,107	263
水戸E C (水戸市)	派遣事業		—	—	1,471	1,799	—	—	3,270	111
筑波E C他 (つくば市)	派遣事業		—	—	1,548	1,570	180	—	3,299	175
千葉E C他 (千葉市美浜区)	派遣事業		—	—	1,064	1,390	—	—	2,454	81
東京E C他 (東京都千代田区)	派遣事業		—	—	8,867	9,869	1,936	—	20,673	669
立川E C他 (立川市)	派遣事業		—	—	1,363	1,747	—	—	3,111	189
甲信越E C (岡谷市)	派遣事業		—	—	1,489	1,756	—	—	3,246	99
横浜E C他 (横浜市神奈川区)	派遣事業		—	—	1,998	2,308	—	—	4,306	432
湘南E C (藤沢市)	派遣事業		—	—	550	1,255	—	—	1,805	145
三島E C (三島市)	派遣事業		—	—	605	1,707	—	—	2,312	102
静岡E C他 (静岡市駿河区)	派遣事業		—	—	400	2,418	—	—	2,819	156
浜松E C (浜松市中区)	派遣事業		—	—	2,663	1,589	—	—	4,252	197
岡崎E C (岡崎市)	派遣事業		—	—	526	1,947	—	—	2,474	154

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			土地		建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	
			面積 (㎡)	金額 (千円)						
豊田E C (豊田市)	派遣事業	事務所設備	—	—	105	1,652	—	—	1,758	337
名古屋南E C (名古屋市港区)	派遣事業		—	—	190	5,166	—	—	5,357	303
岐阜E C他 (各務原市)	派遣事業		—	—	1,905	1,709	—	—	3,615	125
金沢E C (金沢市)	派遣事業		—	—	—	1,893	—	—	1,893	89
三重E C (津市)	派遣事業		—	—	281	1,642	—	—	1,923	173
滋賀E C (守山市)	派遣事業		—	—	862	1,848	—	—	2,711	239
大阪E C他 (大阪市北区)	派遣事業		—	—	10,610	3,565	—	—	14,175	150
大阪東E C (守口市)	派遣事業		—	—	1,349	1,904	—	—	3,253	116
京都E C (京都市下京区)	派遣事業		—	—	1,080	1,283	—	—	2,363	123
広島E C (広島市中区)	派遣事業		—	—	916	1,680	—	—	2,597	74
福岡E C (福岡市博多区)	派遣事業		—	—	2,920	2,108	—	—	5,029	114
福岡E C熊本事務所 (熊本市)	派遣事業		—	—	—	860	—	—	860	—
日進テクノセンター (日進市)	派遣事業		14,834	1,009,718	155,065	1,282	—	—	1,166,067	—
厚木テクノセンター社 員寮 (厚木市)	派遣事業		2,334	331,556	553,516	135	—	4,227	889,435	—
SCSKデータセンター (印西市)	派遣事業		—	—	—	1,738	3,611	114,414	119,765	—
SCSKデータセンター (東京都江東区)	派遣事業		—	—	—	7,266	3,299	—	10,566	—
計			31,177	3,582,544	6,850,148	259,660	585,353	186,033	11,463,740	6,114

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			土地		建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	
			面積 (㎡)	金額 (千円)						
株式会社メイテックフ ィルダーズ (東京都港区)	派遣事業	事務所設備	—	—	3,200	8,767	—	—	11,968	1,376 (1)
株式会社メイテックキ ャスト (東京都港区)	派遣事業		—	—	2,094	589	3,146	—	5,831	41 (563)
アポロ技研株式会社 (横浜市都筑区)	エンジニア リングソリ ューション 事業		228	2,323	2,231	1,247	55,527	1,000	62,329	136 (7)
株式会社メイテック CAE (日進市)	エンジニア リングソリ ューション 事業		—	—	780	4,425	30,206	—	35,412	81 (10)
株式会社メイテックネ クスト (東京都千代田区)	紹介事業		—	—	—	1,692	4,724	—	6,417	43
株式会社all engineer.jp (東京都千代田区)	紹介事業		—	—	—	—	2,436	—	2,436	3
計			228	2,323	8,307	16,722	96,041	1,000	124,395	1,680 (581)

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			土地		建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)		計 (千円)
			面積 (㎡)	金額 (千円)						
上海阿波馬可科技有限 公司 (中華人民共和国)	エンジニア リングソ リューション 事業	事務所設備	—	—	—	1,816	5,164	—	6,981	34
明達科(上海)科技有 限公司 (中華人民共和国)	グローバル 事業		—	—	—	—	—	—	—	—
明達科(西安)科技培 訓有限公司 (中華人民共和国)	グローバル 事業		—	—	—	—	—	—	—	15
明達科(成都)科技培 訓有限公司 (中華人民共和国)	グローバル 事業		—	—	—	—	—	—	—	15
明達科(上海)人才服 務有限公司 (中華人民共和国)	グローバル 事業		—	—	—	—	—	—	—	14
計			—	—	—	1,816	5,164	—	6,981	78

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 営業所の呼称をエンジニアリングセンター(略称:EC)としております。
3 建物の金額には、賃借した建物の造作物も含めております。
4 従業員数は、各事業所ごとの就業人員数を記載しております。また、()内に臨時雇用者数の年間平均人員を外数にて記載しております。
5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、重要な設備計画の策定に当っては提出会社との協議により調整を図っております。

- (1) 重要な設備の新設、改修等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,854,400
計	142,854,400

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,000,000	33,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	33,000,000	33,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年7月31日 (注) 1	—	35,442,255	—	16,825,881	△11,270,579	4,210,000
平成21年3月31日 (注) 2	△342,255	35,100,000	—	16,825,881	—	4,210,000
平成24年3月30日 (注) 3	△400,000	34,700,000	—	16,825,881	—	4,210,000
平成25年3月29日 (注) 3	△1,700,000	33,000,000	—	16,825,881	—	4,210,000

(注) 1 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の減少、並びにその他資本剰余金への振替え

2 利益剰余金による株式の消却

3 その他資本剰余金による株式の消却

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	43	34	92	150	3	6,838	7,160	—
所有株式数 (単元)	—	113,512	3,387	2,756	148,156	4	61,182	328,997	100,300
所有株式数の割 合(%)	—	34.50	1.02	0.83	45.03	0.00	18.62	100.00	—

(注) 1 自己株式1,802,520株は、「個人その他」に18,025単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれておりま
す。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー505223 (常任代理人株式会社みずほコーポレ ート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	4,201	12.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,980	6.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,967	5.96
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー (常任代理人香港上海銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,963	5.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,312	3.97
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,115	3.38
メイテック社員持株会	東京都港区赤坂八丁目5番26号	1,007	3.05
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人株式会社みずほコーポレ ート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	927	2.80
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレーMUF 証券株式会社)	1585 Broadway New York ,New York 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	684	2.07
メロンバンクエヌエーアズエージェン トフォーイックライアントメロンオム ニバスユーエスペンション (常任代理人株式会社みずほコーポレ ート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	633	1.92
計	—	15,795	47.86

(注) 1 長島・大野・常松法律事務所(中島徹弁護士)から平成24年6月29日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、投資顧問及び投資一任契約に関する業務を目的として、ハリス・アソシエイツ・エル・ピー(Harris Associates L.P.)が、平成24年6月26日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー (Harris Associates L.P.)	60602、アメリカ合衆国イリノイ州シカ ゴ市スイート500、ノースラサール街2 番地 (2 North LaSalle Street, Suite 500, Chicago, IL, USA, 60602)	4,811	13.87

- 2 日本生命保険相互会社から平成21年3月6日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、純投資、及び証券投資信託委託契約、投資一任契約に基づく有価証券投資を目的として、日本生命保険相互会社、及びニッセイアセットマネジメント株式会社の2者による共同保有形態により、平成21年2月27日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には平成25年3月末日付の株主名簿を基に記載しております。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	2,121	5.99
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	143	0.41
計	—	2,265	6.39

- 3 ベーカー&マッケンジー法律事務所(小野雄作弁護士)から平成24年10月17日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、顧客の資産運用を目的として、テンプレトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー(Templeton Investment Counsel, LLC)、フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ・コープ(Franklin Templeton Investments Corp.)、及びフランクリン・テンプレトン・インベストメンツ(アジア)リミテッド(Franklin Templeton Investments (Asia)Limited)の3者による共同保有形態により、平成24年10月15日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
テンプレトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー (Templeton Investment Counsel, LLC)	アメリカ合衆国 33301 フロリダ州、フォート・ローダデイル、セカンドストリート、サウスイースト300	1,857	5.35
フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ・コープ (Franklin Templeton Investments Corp.)	カナダ M2N 0A7、オンタリオ州、トロント、ヤング・ストリート5000	226	0.65
フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ(アジア)リミテッド (Franklin Templeton Investments (Asia)Limited)	香港、セントラル、コノートロード8、ザチャーターハウス17階	73	0.21
計	—	2,158	6.22

- 4 ディーエルエイ・パイパー東京パートナーシップ外国法共同事業法律事務所(齋藤朋子弁護士)から平成24年4月2日付で大量保有報告書の提出があり、投資を目的として、インターナショナル・バリュアー・アドバイザーズ・エル・エル・シー(International Value Advisers, LLC)が、平成24年3月27日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
インターナショナル・バリュアー・アドバイザーズ・エル・エル・シー (International Value Advisers, LLC)	米国ニューヨーク州ニューヨーク、フィフス・アベニュー717、10階 (717 Fifth Avenue, 10th Floor, New York, NY 10022)	1,808	5.15

- 5 当社は、平成24年7月4日付でファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (First Eagle Investment Management, LLC) より提出された大量保有報告書の変更報告書に基づき、同社が主要株主に該当しなくなったとして平成24年7月5日付で臨時報告書(主要株主の異動)を提出しております。なお、当社として当事業年度末現在における当該株主の実質的所有株式数の確認はできておりません。
- 6 上記のほか当社保有の自己株式1,802千株(5.46%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,802,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,097,200	310,972	—
単元未満株式	普通株式 100,300	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,000,000	—	—
総株主の議決権	—	310,972	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,400株が含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

2 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メイテック	名古屋市西区康生通 二丁目20番地1	1,802,500	—	1,802,500	5.4
計	—	1,802,500	—	1,802,500	5.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第13号に基づく普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年11月8日)での決議状況 (取得期間 平成24年11月9日～平成25年3月21日)	1,800,000	2,800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,505,600	2,799,981,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	294,400	18,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.3	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	16.3	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	267	535,510
当期間における取得自己株式	165	399,917

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	1,700,000	4,043,454,642	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	66	182,804	66	156,981
保有自己株式数	1,802,520	—	1,802,619	—

(注) 「保有自己株式数」の「当期間」の「株式数(株)」には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び買増請求による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は持続的な成長の実現を通じて、中長期的に株主還元の最大化を目指して参ります。利益配分に関する当社の基本的な考え方は業績に基づいた成果配分です。中長期的に株主還元の最大化を目指す観点から、大型の資金需要が予定されていない場合、配当及び自己株式取得による株主還元額は総還元性向100%以内を原則といたします。

配当については配当性向を50%以上とし、中間配当・期末配当の年2回実施いたします。なお、配当の最低水準は連結株主資本配当率（DOE）の5%といたします。

当事業年度における期末配当金については、利益配分の基本方針に従い、下半期の純利益の配当性向50%相当額の1株当たり69円といたします。

これにより、中間配当金30円と合わせて年間配当金は99円、配当性向52.6%（連結配当性向53.2%）となり、前期に比して40円50銭の増配となります。

また、当社のグループ・キャッシュ・マネージメントは事業継続に必要な自己資金を月商3ヵ月分とすることを前提としています。よって、自己株式の取得については、前期末時点の連結キャッシュ・ポジションが月商3ヵ月分を上回り、大型の資金需要が予定されていない場合に、月商3ヵ月分を上回る資金を取得原資とし、総還元性向を勘案して実施いたします。

取得後の自己株式については2,000,000株を上限として継続保有いたします。なお、取得し保有する自己株式のうち、2,000,000株を超える部分は当期末までに消却いたします。

内部留保資金の用途については、主にワーキング・キャピタル（必要運転資金）として活用いたします。

当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会であり、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の間配当については、平成24年11月8日開催の取締役会において決議しております。

なお、第40期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成24年11月8日 取締役会決議	981,099	30.00
平成25年6月20日 定時株主総会決議	2,152,626	69.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高（円）	3,470	1,947	2,018	1,780	2,586
最低（円）	1,165	1,201	1,303	1,351	1,495

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高（円）	1,803	1,873	1,903	2,348	2,420	2,586
最低（円）	1,649	1,721	1,828	1,932	2,228	2,333

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長	代表取締役	西 本 甲 介	昭和33年3月1日生	<p>昭和59年9月 当社入社</p> <p>平成7年6月 取締役就任（現任） 人事部長</p> <p>平成8年7月 専務取締役就任 人事部長兼経理部長</p> <p>平成10年4月 専務取締役 本社部門管掌</p> <p>平成11年11月 代表取締役社長就任（現任） 事業部門管掌</p> <p>平成12年2月 代表取締役社長 事業部門管掌、株式会社ジャパンキャスト（現 株式会社メイテックキャスト）代表取締役会長</p> <p>平成12年4月 代表取締役社長 事業部門管掌、株式会社ジャパンアウトソーシング（現 株式会社メイテックフィルダーズ）代表取締役会長、株式会社ジャパンキャスト代表取締役会長</p> <p>平成15年4月 代表取締役社長 CEO（最高経営責任者）兼COO（最高執行責任者）（現任）、株式会社ジャパンアウトソーシング代表取締役会長、株式会社ジャパンキャスト代表取締役会長</p> <p>平成15年6月 代表取締役社長 CEO（最高経営責任者）兼COO（最高執行責任者）</p> <p>平成17年1月 代表取締役社長 CEO（最高経営責任者）兼COO（最高執行責任者）、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社（株式会社ビー・エム・オー・エー）代表取締役社長</p> <p>平成18年4月 代表取締役社長 メイテックグループCEO（最高経営責任者）（現任）、派遣事業グループCEO（最高経営責任者）兼エンジニアリングソリューション事業グループCEO（最高経営責任者）、株式会社メイテックCEO（最高経営責任者）兼COO（最高執行責任者）</p> <p>平成19年1月 代表取締役社長 メイテックグループCEO（最高経営責任者）、兼エンジニアリングソリューション事業グループCEO（最高経営責任者）、メイテックCEO（最高経営責任者）兼COO（最高執行責任者）</p> <p>平成19年2月 有限責任中間法人日本エンジニアリングアウトソーシング協会（現 一般社団法人日本エンジニアリングアウトソーシング協会）代表理事（現任）</p> <p>平成21年6月 代表取締役社長 メイテックグループCEO（最高経営責任者）、株式会社メイテックCEO（最高経営責任者）兼COO（最高執行責任者）、兼事業部門統括</p> <p>平成22年4月 代表取締役社長 メイテックグループCEO（最高経営責任者）、株式会社メイテックCEO（最高経営責任者）兼COO（最高執行責任者）、兼事業部門統括、中国（明達科）事業担当、明達科（上海）科技有限公司董事長（現任）、明達科（上海）人才服务有限公司董事長（現任）、明達科（広州）科技培訓有限公司董事長、明達科（西安）科技培訓有限公司董事長（現任）、明達科（成都）科技培訓有限公司董事長（現任）</p> <p>平成23年5月 代表取締役社長 メイテックグループCEO（最高経営責任者）、株式会社メイテックCEO（最高経営責任者）兼COO（最高執行責任者）、兼中国（明達科）事業担当、明達科（上海）科技有限公司董事長、明達科（上海）人才服务有限公司董事長、明達科（広州）科技培訓有限公司董事長、明達科（西安）科技培訓有限公司董事長、明達科（成都）科技培訓有限公司董事長</p>	平成25年6月～平成27年6月	284

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
				<p>平成24年6月 代表取締役社長 メイテックグループCEO (最高経営責任者)、株式会社メイテックCEO (最高経営責任者) 兼COO (最高執行責任者)、内部監査室、CSR室、株式会社メイテックキャスト、グローバル事業担当、明達科(上海) 科技有限公司董事長、明達科(上海) 人才服務有限公司董事長、明達科(広州) 科技培訓有限公司董事長、明達科(西安) 科技培訓有限公司董事長、明達科(成都) 科技培訓有限公司董事長</p> <p>平成24年12月 代表取締役社長 メイテックグループCEO (最高経営責任者)、株式会社メイテックCEO (最高経営責任者) 兼COO (最高執行責任者)、内部監査室、CSR室、株式会社メイテックキャスト、グローバル事業担当、明達科(上海) 科技有限公司董事長、明達科(上海) 人才服務有限公司董事長、明達科(西安) 科技培訓有限公司董事長、明達科(成都) 科技培訓有限公司董事長</p> <p>平成25年2月 代表取締役社長 メイテックグループCEO (最高経営責任者)、株式会社メイテックCEO (最高経営責任者) 兼COO (最高執行責任者)、内部監査室、CSR室、新会社設立準備室、株式会社メイテックキャスト、グローバル事業担当(現任)、明達科(上海) 科技有限公司董事長、明達科(上海) 人才服務有限公司董事長、明達科(西安) 科技培訓有限公司董事長、明達科(成都) 科技培訓有限公司董事長 (他の法人等の代表状況) 明達科(上海) 科技有限公司董事長 明達科(上海) 人才服務有限公司董事長 明達科(西安) 科技培訓有限公司董事長 明達科(成都) 科技培訓有限公司董事長 一般社団法人日本エンジニアリングアウトソーシング協会代表理事</p>		
取締役		國分秀世	昭和34年10月20日生	<p>昭和57年4月 当社入社</p> <p>平成15年4月 執行役員(現任)、カスタマーリレーションセンター長兼広報部長</p> <p>平成15年6月 取締役就任(現任) 執行役員、カスタマーリレーションセンター長、広報部長兼社長室長</p> <p>平成16年11月 取締役 執行役員、広報部長兼社長室長</p> <p>平成18年4月 取締役 派遣事業グループ副CEO(副最高経営責任者)、執行役員</p> <p>平成19年1月 取締役 派遣事業グループCEO(最高経営責任者)、執行役員</p> <p>平成21年6月 取締役 営業推進センター、グループキャリアサポートセンター担当、執行役員、営業推進センター長</p> <p>平成22年7月 取締役 キャリアサポート部門担当、執行役員</p> <p>平成24年6月 取締役 キャリアサポート部門、アポロ技研株式会社担当、執行役員</p> <p>平成24年11月 取締役 キャリアサポート部門、業務企画部門、アポロ技研株式会社担当(現任)、執行役員</p>	平成25年6月～平成27年6月	79
取締役		米田洋	昭和29年6月16日生	<p>昭和53年4月 株式会社日本リクルートセンター(現 株式会社リクルートホールディングス) 入社</p> <p>昭和63年10月 東京通信技術部長兼技術サービス部長兼デジタルネットワーク部長</p> <p>平成6年4月 関西人材総合サービス事業部事業部長</p> <p>平成14年6月 株式会社リクルートエイブリック(現 株式会社リクルートキャリア) 取締役</p> <p>平成15年6月 株式会社リクルートエイブリック常務取締役</p> <p>平成17年6月 取締役就任(現任) 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社(株式会社ビー・エム・オー・エー) 代表取締役社長</p>	平成25年6月～平成27年6月	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
				<p>平成18年4月 取締役 キャリアサポート事業グループ CEO (最高経営責任者)、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社代表取締役社長</p> <p>平成18年7月 取締役 キャリアサポート事業グループ CEO (最高経営責任者)、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社代表取締役社長、株式会社メイテックネクスト代表取締役社長</p> <p>平成19年11月 取締役 キャリアサポート事業グループ CEO (最高経営責任者) 兼メイテックグループCCSO (Chief Career Support Officer)、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社代表取締役社長、株式会社メイテックネクスト代表取締役社長</p> <p>平成21年5月 取締役 キャリアサポート事業グループ CEO (最高経営責任者) 兼メイテックグループCCSO (Chief Career Support Officer)、株式会社ビー・エム・オー・エー代表取締役社長、株式会社メイテックネクスト代表取締役社長</p> <p>平成21年6月 取締役 キャリアサポート事業担当、株式会社メイテックネクスト代表取締役社長、株式会社ビー・エム・オー・エー代表取締役社長</p> <p>平成21年10月 取締役 株式会社メイテックフィルダーズ、株式会社メイテックネクスト、株式会社all engineer.jp担当、株式会社メイテックフィルダーズ代表取締役社長 (現任)、株式会社メイテックネクスト代表取締役社長、株式会社ビー・エム・オー・エー代表取締役社長</p> <p>平成22年6月 取締役 株式会社メイテックフィルダーズ、株式会社メイテックネクスト、株式会社all engineer.jp担当、株式会社メイテックフィルダーズ代表取締役社長、株式会社ビー・エム・オー・エー代表取締役社長</p> <p>平成24年6月 取締役 株式会社メイテックフィルダーズ、株式会社メイテックネクスト担当 (現任)、株式会社メイテックフィルダーズ代表取締役社長、株式会社ビー・エム・オー・エー代表取締役社長</p> <p>平成25年2月 取締役 株式会社メイテックフィルダーズ、株式会社メイテックネクスト担当、株式会社メイテックフィルダーズ代表取締役社長 (他の法人等の代表状況) 株式会社メイテックフィルダーズ代表取締役社長</p>		
取締役		中島 清雅	昭和31年12月11日生	<p>昭和54年4月 株式会社日本リクルートセンター (現 株式会社リクルートホールディングス) 入社</p> <p>平成9年6月 株式会社リクルートエイブリック (現 株式会社リクルートキャリア) 取締役</p> <p>平成13年6月 株式会社リクルートエイブリック常務取締役</p> <p>平成17年4月 株式会社リクルートエイブリック執行役員</p> <p>平成18年7月 執行役員 (現任)、社長付</p> <p>平成19年6月 取締役就任 (現任) メイテックグループ CRO (Chief Recruitment Officer)、執行役員</p> <p>平成21年6月 取締役 本社部門統括、社長室、広報部、人事部、総務部、テクノセンター、ITサービスセンター、グループリクルートセンター、監査室、CSR室担当、執行役員</p> <p>平成22年6月 取締役 社長室、広報部、人事部、総務部、テクノセンター、ITサービスセンター、グループリクルートセンター、内部監査室、CSR室担当、執行役員</p>	平成25年6月～平成27年6月	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
				平成22年7月	取締役 社長室、広報部、人事部、総務部、営業推進部、テクノセンター、ITサービスセンター、グループクルートセンター、内部監査室、CSR室担当、執行役員、営業推進部長		
				平成23年4月	取締役 採用部門、社長室、広報部、内部監査室、CSR室担当、執行役員		
				平成24年6月	取締役 採用部門、株式会社all engineer.jp担当(現任)、執行役員、株式会社all engineer.jp代表取締役社長		
				平成25年6月	取締役 採用部門、株式会社all engineer.jp担当、執行役員		
取締役		上村 正人	昭和42年7月23日生	平成2年4月	株式会社埼玉銀行(現 埼玉りそな銀行) 入行	平成25年6月～平成27年6月	39
				平成11年7月	株式会社あさひ銀行(現 りそな銀行) 企画部		
				平成15年3月	株式会社りそなホールディングス財務部兼株式会社りそな銀行企画部		
				平成19年1月	当社入社、経営情報部長(現任)		
				平成20年3月	執行役員(現任)		
				平成21年6月	取締役就任(現任) 経営情報部、F&Aセンター担当、執行役員、経営情報部長		
				平成22年7月	取締役 経営情報部、経理部担当(現任)、執行役員、経営情報部長		
取締役		永坂 英宣	昭和31年9月10日生	昭和56年4月	当社入社	平成25年6月～平成27年6月	19
				平成14年11月	ECサポートセンター長		
				平成15年4月	執行役員(現任)		
				平成21年6月	中日本エリア統括、執行役員		
				平成23年1月	副事業部門統括、執行役員、営業推進部長(現任)		
				平成23年5月	事業部門統括、執行役員、営業推進部長		
				平成23年6月	取締役就任(現任)、事業部門統括、執行役員、営業推進部長		
				平成24年6月	取締役 事業部門統括、営業推進部、グローバル派遣センター、株式会社メイテックCAE担当、執行役員、営業推進部長		
				平成25年6月	取締役 人事部門統括、営業推進部、株式会社メイテックCAE担当(現任)、執行役員、営業推進部長		
取締役		小笠原 昭喜	昭和38年4月2日生	昭和63年4月	当社入社	平成25年6月～平成27年6月	—
				平成17年7月	執行役員		
				平成19年1月	株式会社メイテックフィルダーズ 取締役、同社執行役員		
				平成23年1月	株式会社メイテックフィルダーズ 取締役、同社事業部門統括、執行役員		
				平成23年10月	株式会社メイテックフィルダーズ 取締役、同社事業部門統括、同社事業部門支援室長、執行役員		
				平成25年6月	取締役就任(現任) 事業部門統括(現任)、執行役員(現任)		
取締役 (非常勤)		清水 三七雄	昭和36年3月7日生	平成60年3月	東京大学法学部卒業	平成25年6月～平成27年6月	22
				昭和63年4月	最高裁判所司法研修所入所(第42期)		
				平成2年4月	弁護士登録(東京弁護士会) 河合・竹内・西村・井上法律事務所(現 さくら共同法律事務所) 入所		
				平成8年7月	さくら共同法律事務所パートナー弁護士		
				平成17年10月	清水三七雄法律事務所設立(現任)		
				平成23年6月	取締役就任(現任) (他の法人等の代表状況) 弁護士(清水三七雄法律事務所)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 (非常勤)		岸 博 幸	昭和37年9月1日生	昭和61年4月 通商産業省(現 経済産業省)入省 平成7年10月 朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)出向 平成10年6月 通商産業省復職 平成12年8月 内閣官房情報通信技術(IT)担当室出向 平成13年10月 経済財政政策担当大臣補佐官 平成14年10月 金融担当大臣補佐官 平成16年9月 経済財政政策担当・郵政民営化担当大臣秘書官 平成17年10月 総務大臣秘書官 平成18年10月 慶応義塾大学デジタルメディア・コンテンツ統合研究機構助教授 平成19年1月 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社特別顧問 平成19年4月 慶応義塾大学デジタルメディア・コンテンツ統合研究機構准教授 平成19年6月 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社取締役 平成20年4月 慶応義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授(現任) 平成22年6月 エイベックス・マーケティング株式会社取締役(現任) 平成23年6月 取締役就任(現任) (他の法人等の代表状況) 慶応義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授	平成25年6月～ 平成27年6月	—
監査役 (常勤)		深 井 慎	昭和29年4月19日生	昭和53年4月 株式会社埼玉銀行(現 埼玉りそな銀行)入行 平成15年10月 株式会社りそなホールディングス執行役、企画部IR室担当兼広報部担当 平成16年4月 株式会社りそなホールディングス執行役、企画部担当 平成17年5月 りそな総合研究所株式会社代表取締役社長 平成18年8月 株式会社りそなホールディングス執行役、内部監査部長 平成19年6月 株式会社りそなホールディングス執行役、システム部担当 平成21年6月 日本プラスチック株式会社非常勤社外監査役、りそなビジネスサービス株式会社非常勤監査役 平成22年6月 監査役就任(現任)	平成22年6月～ 平成26年6月	4
監査役 (非常勤)		齋 藤 雅 俊	昭和26年3月6日生	昭和51年8月 公認会計士社会計事務所(現 辻・本郷税理士法人)入所 昭和55年6月 税理士登録 平成7年9月 公認会計士社会計事務所副所長 株式会社真和ビジネスコンサルティング代表取締役 平成9年6月 監査役就任(現任) 平成14年4月 辻・本郷税理士法人、社員、副所長 平成17年1月 税理士齋藤雅俊事務所設立(現任)	平成23年6月～ 平成27年6月	102
監査役 (非常勤)		渡 部 博	昭和40年12月24日生	平成3年10月 青山監査法人入所 平成7年7月 公認会計士登録、公認会計士社会計事務所(現 辻・本郷税理士法人)入所 平成15年1月 公認会計士渡部博事務所設立(現任) 平成17年6月 監査役就任(現任)	平成25年6月～ 平成29年6月	20
計						661

- (注) 1 取締役清水三七雄氏、及び岸博幸氏は、社外取締役であります。
 2 監査役深井慎、齋藤雅俊、渡部博の3名は、社外監査役であります。
 3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は取締役兼務者を含め12名であり、以下のとおりであります。(記載の順序は執行役員の序列を示すものではありません。)

(執行役員)	西本甲介	C00(最高執行責任者)、内部監査室、CSR室担当、新会社設立準備室担当
	國分秀世	キャリアサポート部門担当、業務企画部門担当
	中島清雅	採用部門担当
	上村正人	経営情報部、経理部担当
	永坂英宣	人事部門統括、営業推進部担当
	小笠原昭喜	事業部門統括
	中川弘市	神奈川・静岡エリア担当(統括)
	寒川淳	東日本エリア担当(統括)
	矢部哲也	西日本エリア担当(統括)
	山田浩	中日本エリア担当(統括)
	伊藤圭介	人事部担当
	清水園江	社長室、広報部、人材開発部担当

- 4 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
國部 徹	昭和35年12月9日生	平成2年4月	最高裁判所司法研修所入所	—
		平成4年4月	弁護士登録(東京弁護士会)、荒井総合法律事務所入所	
		平成10年4月	國部法律事務所設立(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

以下の項目の一部については、連結会社の状況を記載しています。なお、当記載内容は特段の記述がない限り、本有価証券報告書提出日（平成25年6月21日）現在のものです。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、「共生と繁栄」をグループ経営理念として定め、その基本的概念を「メイテックグループが行うE0（エンジニアリングアウトソーシング）事業を通して経営資源（人・情報）を社会的に共有することにより、産業界と共に発展していく」と定めています。

当社グループは、「共生と繁栄」の経営理念に基づき、社員に提供する価値を起点として当社グループの企業価値全体を最大化していきます。

1) 社員価値

プロのエンジニアに対して、機会と場を提供し続ける存在

2) 顧客価値

大転換している日本のメーカーの「信頼される戦略的パートナー」

3) 株主価値

持続的な成長の実現を通じて、中長期的に株主還元を最大化する会社

4) 社会価値

生涯プロエンジニアという働き方の確立を通じて、日本にプロフェッショナルな労働市場を創り出す先駆者

当社グループは、上記のとおり、社員・顧客・株主・社会のそれぞれに提供する価値を高めていくことを経営方針として定め、社会倫理に反することなく健全で透明度の高い経営を行うことを重視しています。経営の意思決定が、こうした観点からなされているかどうかをチェックし、そうでない場合には修正できる経営体制を常に強化していくことが、当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方です。

当社は、企業価値の向上を図るため、監査役設置会社の形態を基礎として、独立性を有する社外取締役・社外監査役の選任による監督・監査の強化や執行役員制度の採用による迅速かつ適正な意思決定を図り、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制を以下のとおり構築しています。

イ 会社の機関の基本説明

(a) 取締役・取締役会

当社の取締役会は取締役9名（うち社外取締役2名）で構成されています。原則として月1回開催し、当社グループの重要な業務執行の決定、取締役の職務執行の監督を行っており、社外取締役及び社外監査役の客観的、中立的な視点を通じて、適正な経営の意思決定及び監督の強化を図っています。また、当社は執行役員制度を採用し、COO（最高業務執行責任者）1名及び執行役員11名（うち男性10名・女性1名）を任用しており、取締役会より授権された内容について、迅速かつ適正な意思決定を図っています。

(b) 監査役・監査役会

当社の監査役会は、社外監査役3名（うち常勤社外監査役1名）で構成されています。原則として月1回開催し、監査役会監査計画の決定、各監査役の監査状況の報告、助言・勧告すべき事項の協議等を行っています。また、各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程、監査計画等に従い、取締役会への出席や業務及び財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っています。

(c) コーポレート・ガバナンス委員会

社外取締役を委員長として取締役全員で構成され、当社グループのコーポレート・ガバナンス及び社会的責任体制の強化を図るためのセルフチェックを行っています。この委員会は半期に1回開催しています。

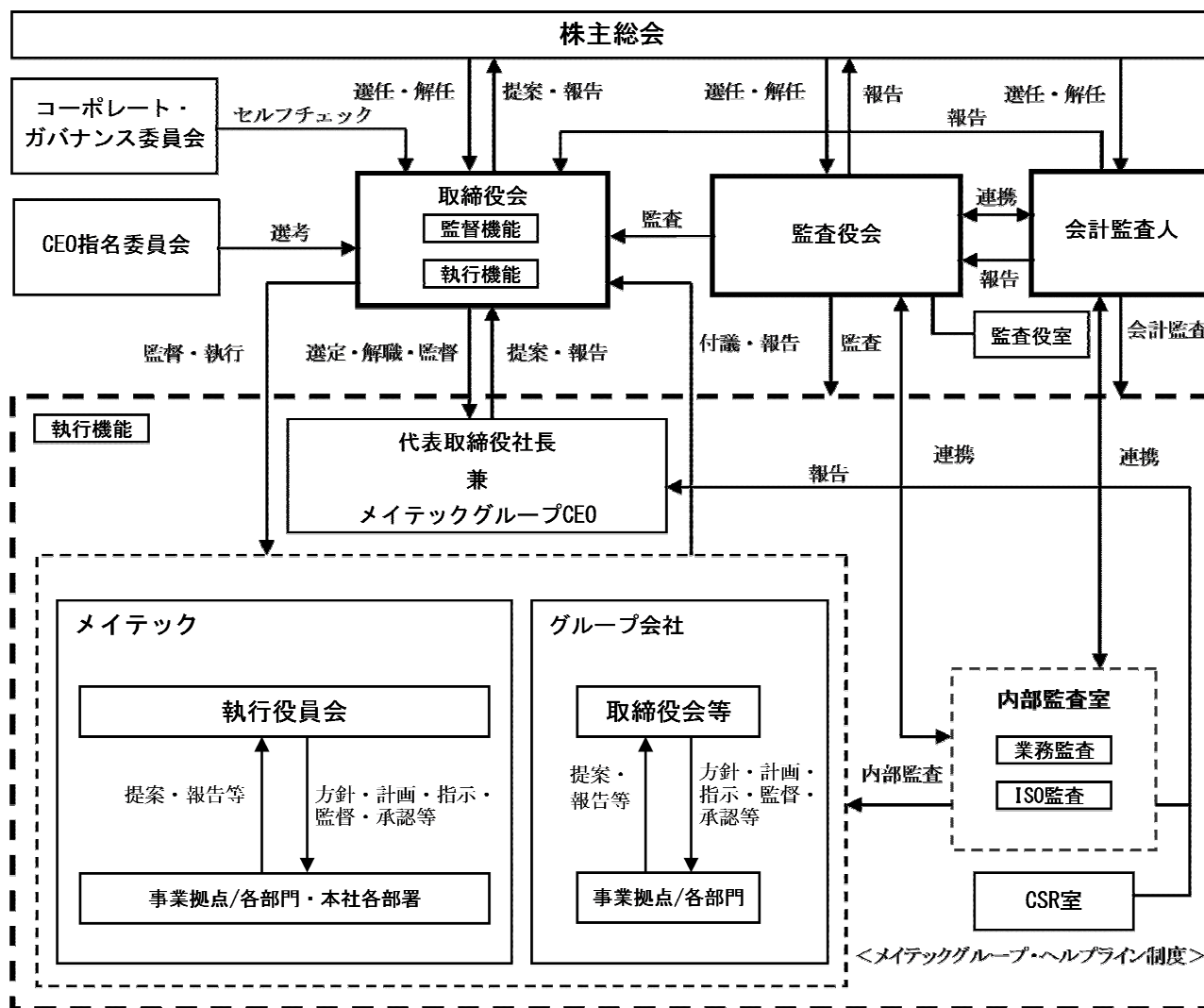
(d) CEO指名委員会

社外取締役を委員長として取締役全員で構成され、メイテックグループCEOとしての最適格者を客観的に協議・選考することを目的としています。この委員会は取締役改選期の前年の12月に原則開催し、必要に応じて臨時開催できる旨を定めています。また、選考されたメイテックグループCEO候補者がその他の取締役候補者を指名起案できることとしています。

ロ 現状の体制を採用する具体的な理由

当社は、監査役設置会社の形態を基礎として、監督・監査の強化のための複数の社外取締役・社外監査役の選任、迅速かつ適正な意思決定を図るための執行役員制度の採用、更に当社独自の仕組みとしてコーポレート・ガバナンス委員会やCEO指名委員会を設置しています。この体制によりコーポレート・ガバナンスの実効性は十分に確保されていると認識しており、引き続き現状の体制を維持する考えです。

ハ 当社グループの機関及び整備状況



ニ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会において会社法に基づく内部統制システムに係る基本方針を決議しています。これに基づく当社の内部統制システムの基本方針及び整備状況は以下のとおりです。

(a) 会社の業務の適正を確保するための体制整備に関する基本方針

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

社会との関わりの中で、法令及び定款を遵守し、社会倫理に反することなく健全で透明度の高い経営を行い、企業価値の向上が図られるよう、当社グループの事業特性や規模等に相応しい効果的なガバナンス体制及びモニタリング体制を構築する。

経営理念、社員行動憲章、社員行動規範等を制定し、役職員に対する周知徹底を図り、法令、定款及び社内規程等を遵守し、公正かつ理性ある行動を実践する。

通報者の人事上の保護に徹したメイテックグループ・ヘルプライン制度の設置及び周知を通じて、不正行為等の早期発見、是正に努める。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、代表取締役等の経営トップ以下グループ全体が毅然とした態度で対応する。

- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
法令、定款及び社内規程等の定めに従い、取締役の職務の執行に係る情報を適時適切に記録・保存・管理し、必要に応じて自発的に社内規程等を見直す。
- 3) 損失の危険（リスク）の管理に関する体制
当社並びにグループ会社の事業遂行から生じる損失の危険（リスク）を網羅的・体系的に収集し、その動向を的確にモニタリングするとともに、そのリスクの軽重に応じた適時適切な対策を講じる等、継続して経営の安全性の維持・向上に努める。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
各取締役が適切に職務執行と監督の責任を分担し、社内規程等に則った権限委譲を行うことで意思決定の迅速化を図るとともに、事業計画等を策定し明確な目標を定め、それに基づく適切な業務運営や進捗管理を実施し、必要に応じて目標を見直す等により、取締役の職務執行を効率的に行う。
- 5) 監査役の職務を補助する使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性を確保するための体制
監査役の監査の実効性を高めるため、業務執行機能から独立した専属の使用人で構成される監査役室を設置する。
監査役の職務を補助すべき専属の使用人に係る人事評価・異動については、監査役の意向を最大限尊重するため、監査役の同意の下に行う。
- 6) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役および使用人が監査役に対して適切に報告する体制を整備するとともに、監査役に、取締役会その他、全ての会議への参加権限を付与し、かつ、意思決定や業務執行に係る重要な情報を開示する等により、職務執行の適法性や内部統制システムの構築・運用状況の相当性について、実効的に監査される体制を構築する。
代表取締役及び内部監査担当部署が、定期或いは必要に応じて随時、監査役と意見交換を行う等、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携が深められる体制を整備する。
取締役および使用人が監査役からの調査またはヒアリングの要請に協力する等、継続して監査役による監査機能の実効性の向上に努める。
- 7) 当該株式会社並びに企業集団における業務の適正を確保するための体制
各グループ会社が自主独立の精神をもって事業の発展を図ることを尊重しつつ、当社グループ全体の業務の適正を確保するために、各グループ会社に対して、上記1)～6)の基本方針を徹底する。

(b) 内部統制システムの整備状況

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、グループ共通の経営理念、社員行動憲章、社員行動規範等を制定し、周知徹底を図り、法令、定款及び社内規程等を遵守し、公正かつ理性ある行動の推進に努めています。

コンプライアンスの強化、特に労働者派遣法を中心とする業法等の遵守に主体的に取り組み、ステークホルダーに信頼される会社を目指し、競争優位性の構築も図っています。また、当社グループは、自身でも常にコンプライアンスを徹底していますが、お客さまにもコンプライアンスへの正しい理解を促す啓蒙活動を行う他、技術者派遣業界全体の健全化にも注力しています。

また、グループ全体を対象として、内部統制に係る部署及び、内部監査室が検証した業務の適切性・有効性に関する重要な経営情報が当社の取締役会へ適切に付議・報告される体制を整備しています。

加えて、企業内の自浄作用を働かせ不祥事の未然防止を図るために、内部牽制機能を持つCSR室を所管部署として「メイテックグループ・ヘルプライン制度」を設置し、グループ全体に適用しています。

法令等に適合することを確保するための法的対応等については、3名の顧問弁護士と3つの弁護士事務所に適宜助言を得て対処しています。

個人情報の保護については、当社を含む国内子会社の数社でプライバシーマークを取得しています。さらに個人情報の管理体制の整備や情報漏洩に対するセキュリティ強化へ継続して取り組んでおり、個人情報保護法に則った規程、体制の整備を推進するとともに、個人情報保護方針の公開を行っています。

また、購買ポリシー、社員行動規範等において、反社会的勢力とは一切関係を持たない旨を規定しております。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会・取締役会・執行役員会の議事録等を法令、定款及び社内規程等に従い作成し、適切に保存・管理しています。また、法改正等の必要に応じ適宜、社内規程等を見直している他、社内外を問わず、業務に必要な書類については社内規程に従い所管部署で作成し、適切に保存・管理しています。

3) 損失の危険（リスク）の管理に関する体制

当社グループの事業遂行から生じる損失の危険（リスク）を網羅的・体系的に収集し、その動向を的確にモニタリングするとともに、そのリスクの軽重に応じた適時適切な対策を講じる等、常時、経営の安全性の維持・向上を図っています。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は執行役員制度を採用しており、各取締役が適切に職務執行と監督の責任を分担し、社内規程等に則った権限委譲を執行役員へ行い、迅速かつ適正な意思決定を図っています。また、事業計画等を策定し明確な目標を定め、それに基づく適切な業務運営や進捗管理を実施し、必要に応じて目標を見直す等により、取締役の職務執行を効率的に行う体制を整備しています。

5) 監査役の職務を補助する使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性を確保するための体制

監査役の監査の実効性を高めるため、業務執行機能から独立した専属の使用人で構成される監査役室を設置し、監査役職務の補助機能を果たしています。また、監査役の業務を補助する専属の使用人に係る人事評価・異動については、監査役の意向を最大限尊重するため、監査役の同意の下に行っています。

6) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役または監査役会への報告に関する規程を整備し、取締役および使用人が監査役に対して適切に報告する体制を整備しています。また、監査役には、取締役会の他、全ての会議への参加権限を付与しており、意思決定や業務執行に係る重要な情報を開示する等により、職務執行の適法性や内部統制システムの構築・運用状況の相当性について、実効的に監査される体制を構築しています。また、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、監査の計画、概要及び結果の報告等を行うことにより、定期的並びに必要に応じて随時、情報交換の場を設けています。

7) 当該株式会社並びに企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社への株主権の行使、取締役及び監査役の派遣、内部監査室による定期的な内部監査の実施、子会社の管理担当部署による定量的な業績の把握やコンプライアンス等の定性的な課題の把握及び対応、また、メイテックグループ社員行動憲章の実践を推進すること等により、業務の適正の確保に努めています。

また、上記各体制のもとで当社グループの業務の適正を確保すると共に、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制についても適切な対応を行っています。

② 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

イ 内部監査の状況

当社は、2名の専属スタッフからなる内部監査室を設置し、内部監査規程、内部監査計画等に基づき、各部門の業務遂行状況等についての監査を行っているほか、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況を有効性、効率性等の観点から検証、評価し、その改善に向けて助言、提言を行っており、それらの内部監査の状況を、定期的に取り締役会及び監査役に報告することとしています。また、上記に加えて、業務システム維持のためのISOに関する内部監査を定期的に行い、各部署に対して業務改善に向けた助言を行う体制を整備しています。当社の内部監査室は子会社の監査も定期的実施しており、グループ全体での業務の有効性や効率性の確保等を図っています。

ロ 監査役監査の状況

当社の監査役会は、当社とは特別の利害関係がなく、財務及び会計の知見を有する社外監査役3名（うち常勤社外監査役1名）で構成しており、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて助言、提言等を行っています。

各監査役は、監査役会が定めた監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況調査等を行っています。また、取締役から内部統制システムの構築・運用状況等について報告を受け、必要に応じて意見を表明しています。

上記に加え、会計監査人から職務が適切に行われるための体制の整備について説明を受け、会計監査人の独立性、監査の実施状況等を監視及び検証するとともに、会計監査人からその監査状況及びその結果等について報告を受けるなどの監査を実施しています。

また、代表取締役と監査役全員で定期的な会合を開催し、経営上の重要課題等について意見交換を行うなど、相互認識と信頼関係を深めています。

なお、それらを支える組織として業務執行機能から独立した専属の使用人で構成される監査役室を設置し、監査役監査が実効的に行われるための体制を整備しています。

グループ各社の監査役にも、当該企業の取締役会の他、重要な会議への参加権限を付与しています。重要な会議への出席等により、実効性ある監査に取り組んでいます。

ハ 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツによる会社法及び金融商品取引法、一般に公正妥当と認められる監査の基準並びに同監査法人の監査計画等に準拠した手続き等に基づく監査を受けています。

同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないようにしています。

なお、公認会計士等に対する報酬の内容等につきましては、(2) 監査報酬の内容等をご参照下さい。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員	平野 満
	武井 雄次

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	4名
その他	7名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

ニ 監査役監査、内部監査及び会計監査の相互連携及びこれらの監査と内部統制部門との関係

当社の監査役会は、期初に会計監査人より前期の会計監査及び内部統制監査の手続き並びに結果等について報告を受けるとともに、当期の監査の計画・重点監査項目・監査体制等について説明を受け、意見交換を行っています。

また、監査役会は内部監査室より年2回、内部監査の計画・重点監査項目・実施状況等について報告を受け、意見交換を行っています。

常勤社外監査役は、期中において会計監査人から適宜、監査状況等の報告を受け、意見交換を行うとともに、それらを監査役会に報告し、会計監査及び内部統制監査上の課題等について協議しています。

また、常勤社外監査役は、効果的且つ効率的な監査の遂行等のために、監査役または監査役会への報告に関する規程に基づき、内部監査室と月例連絡会を開催し、内部監査の計画・重点監査項目・実施状況等について報告を受け、意見交換を行っています。さらに、内部統制を所管する部署からも内部統制システムの状況及び評価等について随時報告を受け、意見交換を行うとともに、それらを監査役会に報告し、内部統制監査上の課題等について協議しています。

常勤社外監査役、内部監査室、会計監査人は年2回三者による情報共有・意見交換を行い、それらを監査役会に報告し、課題等について協議しています。

③ 社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役2名と社外監査役3名を選任しています。

当社と社外取締役及び社外監査役との間に特別の利害関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役の全員が株式会社東京証券取引所の規定する独立役員であり、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しています。

ロ 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況等

社外取締役2名は当社との間に特別の利害関係はなく、独立性を有し、かつ、中立的・客観的な立場での積極的な意見表明等により、取締役会の適正な意思決定及び監督の実効性の向上を図れるものと考えています。

また、社外監査役3名は当社との間に特別の利害関係はなく、当社の監査役監査規程では、社外監査役は、その独立性、選任された理由等を踏まえ、中立の立場から客観的に監査意見を表明することが特に期待されていることを認識し、代表取締役及び取締役会に対して忌憚のない質問をし、又は意見を述べなければならないと定めており、その定めに従い、各社外監査役は取締役会や代表取締役との定期会合の席上等において積極的な意見表明を行っています。

なお、当社では、社外取締役又は社外監査役を選任する際、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、かつ、同取引所の定める独立役員の開示加重要件に該当しないことを、当社における社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準としております。なお、現在の社外取締役及び社外監査役は全員、東京証券取引所に独立役員として届出を実施しており、かつ、独立役員の開示加重要件のいずれにも該当しておりません。

社外取締役清水三七雄氏は、弁護士の資格を有しており、法律に関する高い見識をもって、独立性を有する社外取締役として当社の取締役会の機能強化及び経営監視体制に寄与していただいております。

社外取締役岸博幸氏は、大学院教授として幅広い見識を有しており、また行政分野における経験及び上場企業での取締役としての経験を活かし、独立性を有する社外取締役として当社の取締役会の機能強化及び経営監視体制に寄与していただいております。

社外監査役深井慎氏は、大手銀行等で経営に携わられた幅広い経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、また、上場会社での監査役としての経験等を活かし、独立性を有する常勤社外監査役として当社の経営監視体制の充実に寄与していただいております。

社外監査役齋藤雅俊氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見をもって、独立性を有する社外監査役として当社の経営監視体制に寄与していただいております。

社外監査役渡部博氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見をもって、独立性を有する社外監査役として当社の経営監視体制に寄与していただいております。

ハ 社外取締役及び社外監査役による監督、監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、内部監査の計画及び状況・結果、監査役監査の計画及び結果、会計監査人の監査状況、内部統制に関する体制・運営状況などの報告を受け、必要に応じて適切な意見表明を行っています。また、取締役会事務局である経営情報部が社外取締役の職務執行の補助機能を果たしています。

非常勤社外監査役は、執行役員会を始めとする各種会議の内容並びに取締役及び使用人等の職務執行の状況、業務及び財産の調査状況などの情報を常勤社外監査役と随時共有し、必要に応じて適切な助言、提言等を行う等の相互連携を図っています。また、業務執行から独立した監査役室が社外監査役の監査業務を補助する体制を整備しています。

ニ 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役と、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度です。

④ 役員の報酬等

イ 方針の決定方法

当社の役員報酬制度の方針は取締役会にて決定しております。具体的な役員報酬額については平成22年6月24日開催の第37回定時株主総会にて承認されております。

ロ 方針の概要

(a) 当社の役員報酬制度の方針

- ・役員報酬の決定プロセスを明確化し、それを公開することにより、経営の透明化を高め、コーポレート・ガバナンスの強化をはかる。
- ・監査役の独立性を高め、コーポレート・ガバナンスの強化をはかる。
- ・役員報酬の業績連動率を高め、経営責任を明確にすると同時に、企業価値向上に対する役員インセンティブを高める。

(b) 平成22年6月24日開催の第37回定時株主総会にて承認された役員報酬額は以下のとおりです。

○ 個別の役員報酬額

CEO（最高経営責任者）	月額	3,000千円以内
COO（最高業務執行責任者）	月額	2,500千円以内
取締役	月額	2,000千円以内
社外取締役	月額	500千円以内
常勤監査役	月額	2,000千円以内
非常勤監査役	月額	500千円以内

(注) 1. CEOとCOOを兼務する場合は、CEOの報酬額を適用する。

2. 個別の役員報酬額は、上記の個別の役員報酬額に定める範囲内で、取締役については取締役会決議、監査役については監査役の協議により決定する。

3. 該当期における連結営業利益の額が100億円を下回り、かつ、連結営業利益率（連結営業利益÷連結売上高）が10%を下回った場合には、次年度における監査役を除く個別の役員報酬額を上記2に基づき取締役会で定めた額より一律10%減額する。

4. 諸手当として、通勤、転勤に関する手当等を別途支給する。

5. 使用人を兼務する取締役は、使用人分の給与を含む。（使用人を兼務する取締役の使用人分の給与は支給しない。）

○ 業績連動役員報酬

連結当期純利益（業績連動役員報酬を含まない）金額の2%に相当する金額の100万円以下を切り捨てた金額を業績連動役員報酬の総額（うち社外取締役は1名あたり600万円以内）とし、各取締役の個別の業績に基づいて分配します。

(c) 役員退職慰労金制度は、平成14年3月期に廃止しております。

(d) 子会社の役員を兼務する取締役の当該子会社からの報酬は原則無報酬としております。

(e) 監査役の独立性を保つため、監査役には業績連動役員報酬を支給しません。

(f) 個別の役員報酬の額については、平成15年6月24日開催の第30回株主総会以降、開示を行っています。

ハ 取締役及び監査役に支払った報酬（平成25年3月期分）

	人員	個別の役員報酬	業績連動報酬	合計
取締役（社外取締役を除く）	6名	141,253千円	54,000千円	195,253千円
社外取締役	2名	10,800千円	3,000千円	13,800千円
社外監査役	3名	35,585千円	—	35,585千円
合計	11名	187,639千円	57,000千円	244,639千円
社外役員 合計	5名	46,385千円	3,000千円	49,385千円

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数：8銘柄

(b) 貸借対照表計上額の合計額：117,821千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

前事業年度（平成24年3月31日）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
東京海上ホールディングス株式会社	71,500	162,376	主要取引金融機関との企業間取引における、良好なる関係維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	60,000	24,720	主要取引金融機関との企業間取引における、良好なる関係維持のため
株式会社中京銀行	102,000	21,828	主要取引金融機関との企業間取引における、良好なる関係維持のため

当事業年度（平成25年3月31日）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	60,000	33,480	主要取引金融機関との企業間取引における、良好なる関係維持のため
株式会社中京銀行	102,000	20,400	主要取引金融機関との企業間取引における、良好なる関係維持のため

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

⑥ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営状況・財産状況、その他の事情に応じて機動的に自己の株式を取得することができるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めています。これにより、配当については、中間配当・期末配当の年2回実施して参ります。

ハ 取締役及び監査役の責任軽減

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行に当り期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役（取締役または監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めています。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は22名以内にする旨を定款で定めています。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めています。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議を適時かつ円滑に行えるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	52,700	—	50,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	52,700	—	50,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）を委託しておりません。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）を委託しておりません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬については監査日数、規模、業務の特性等の要素を勘案して、監査公認会計士等により作成、及び提出された見積書に基づき、監査役会の同意を受けて、取締役会で決議しています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についても的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同公益財団法人が開催するセミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,686,586	26,592,997
受取手形及び売掛金	※3 10,675,469	※3 10,887,556
仕掛品	276,722	286,234
繰延税金資産	2,131,336	2,490,466
未収還付法人税等	—	663,796
その他	888,233	892,024
貸倒引当金	△14,787	△10,670
流動資産合計	40,643,560	41,802,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,319,367	6,858,455
工具、器具及び備品（純額）	227,400	278,199
土地	※2 3,584,867	※2 3,584,867
建設仮勘定	—	116,519
その他（純額）	125,850	70,515
有形固定資産合計	※1 11,257,485	※1 10,908,556
無形固定資産		
ソフトウェア	1,300,845	686,560
ソフトウェア仮勘定	53,728	259,600
その他	75,315	81,084
無形固定資産合計	1,429,889	1,027,245
投資その他の資産		
投資有価証券	325,548	137,140
繰延税金資産	3,228,593	3,510,804
その他	766,550	639,732
貸倒引当金	△92,600	△23,709
投資その他の資産合計	4,228,090	4,263,967
固定資産合計	16,915,466	16,199,770
資産合計	57,559,026	58,002,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	150,709	104,196
未払費用	2,508,955	2,610,457
未払法人税等	1,733,120	296,558
未払消費税等	687,569	649,390
役員賞与引当金	57,000	125,644
賞与引当金	4,688,707	4,662,319
その他	1,339,722	1,235,188
流動負債合計	11,165,783	9,683,754
固定負債		
繰延税金負債	261	—
再評価に係る繰延税金負債	※2 37,366	※2 37,366
退職給付引当金	9,079,274	9,843,318
その他	67,002	15,138
固定負債合計	9,183,904	9,895,824
負債合計	20,349,688	19,579,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,825,881	16,825,881
資本剰余金	13,343,429	9,299,905
利益剰余金	13,378,463	17,425,800
自己株式	△5,530,419	△4,287,298
株主資本合計	38,017,355	39,264,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,979	6,378
土地再評価差額金	※2 △878,313	※2 △878,313
為替換算調整勘定	△30,644	△31,401
その他の包括利益累計額合計	△895,978	△903,336
少数株主持分	87,961	61,645
純資産合計	37,209,338	38,422,597
負債純資産合計	57,559,026	58,002,176

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	66,955,318	70,330,667
売上原価	49,875,407	51,639,012
売上総利益	17,079,910	18,691,655
販売費及び一般管理費	※1 11,629,618	※1 12,337,497
営業利益	5,450,292	6,354,158
営業外収益		
受取利息	6,808	6,916
受取配当金	4,828	5,024
受取賃貸料	10,741	9,823
貸倒引当金戻入額	25,858	51,177
その他	65,845	24,433
営業外収益合計	114,081	97,375
営業外費用		
コミットメントフィー	5,808	5,220
投資事業組合運用損	—	9,166
その他	27,021	9,732
営業外費用合計	32,829	24,119
経常利益	5,531,544	6,427,414
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,695
受取和解金	—	47,903
特別利益合計	—	58,599
特別損失		
減損損失	—	※2 202,406
その他	4,936	13,058
特別損失合計	4,936	215,465
税金等調整前当期純利益	5,526,608	6,270,548
法人税、住民税及び事業税	2,649,542	914,467
法人税等調整額	58,762	△633,866
法人税等合計	2,708,304	280,600
少数株主損益調整前当期純利益	2,818,303	5,989,948
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△9,176	△3,235
当期純利益	2,827,479	5,993,183

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,818,303	5,989,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,398	△6,723
土地再評価差額金	4,736	—
為替換算調整勘定	△1,268	581
その他の包括利益合計	※1 7,867	※1 △6,141
包括利益	2,826,170	5,983,806
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,834,986	5,985,857
少数株主に係る包括利益	△8,815	△2,051

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		16,825,881		16,825,881
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		16,825,881		16,825,881
資本剰余金				
当期首残高		14,451,367		13,343,429
当期変動額				
自己株式の消却		△1,107,901		△4,043,454
自己株式の処分		△36		△69
当期変動額合計		△1,107,938		△4,043,523
当期末残高		13,343,429		9,299,905
利益剰余金				
当期首残高		12,405,944		13,378,463
当期変動額				
剰余金の配当		△1,871,540		△1,945,846
当期純利益		2,827,479		5,993,183
連結範囲の変動		16,579		—
当期変動額合計		972,518		4,047,337
当期末残高		13,378,463		17,425,800
自己株式				
当期首残高		△5,937,434		△5,530,419
当期変動額				
自己株式の取得		△700,961		△2,800,516
自己株式の消却		1,107,901		4,043,454
自己株式の処分		75		182
当期変動額合計		407,015		1,243,120
当期末残高		△5,530,419		△4,287,298
株主資本合計				
当期首残高		37,745,759		38,017,355
当期変動額				
剰余金の配当		△1,871,540		△1,945,846
当期純利益		2,827,479		5,993,183
自己株式の取得		△700,961		△2,800,516
自己株式の処分		38		113
連結範囲の変動		16,579		—
当期変動額合計		271,596		1,246,933
当期末残高		38,017,355		39,264,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,191	12,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,787	△6,601
当期変動額合計	6,787	△6,601
当期末残高	12,979	6,378
土地再評価差額金		
当期首残高	△883,049	△878,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,736	—
当期変動額合計	4,736	—
当期末残高	△878,313	△878,313
為替換算調整勘定		
当期首残高	△11,454	△30,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,190	△756
当期変動額合計	△19,190	△756
当期末残高	△30,644	△31,401
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△888,312	△895,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,666	△7,357
当期変動額合計	△7,666	△7,357
当期末残高	△895,978	△903,336
少数株主持分		
当期首残高	237,113	87,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△149,151	△26,316
当期変動額合計	△149,151	△26,316
当期末残高	87,961	61,645
純資産合計		
当期首残高	37,094,559	37,209,338
当期変動額		
剰余金の配当	△1,871,540	△1,945,846
当期純利益	2,827,479	5,993,183
自己株式の取得	△700,961	△2,800,516
自己株式の処分	38	113
連結範囲の変動	16,579	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△156,817	△33,674
当期変動額合計	114,778	1,213,259
当期末残高	37,209,338	38,422,597

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,526,608	6,270,548
減価償却費	1,273,280	1,286,970
減損損失	—	202,406
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38,282	△73,009
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	57,000	68,644
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,688,707	△26,387
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	626,964	764,044
受取利息及び受取配当金	△11,636	△11,940
のれん償却額	1,607	3,715
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△10,695
投資事業組合運用損益 (△は益)	△10,599	9,166
売上債権の増減額 (△は増加)	△430,057	△212,087
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△79,892	△9,511
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	327,475	45,523
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,462	△46,513
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,447,886	101,502
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△161,954	△38,179
和解金	—	△47,903
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	47,205	△111,490
その他	2,726	7,826
小計	8,353,803	8,172,629
利息及び配当金の受取額	11,647	11,940
和解金の受取額	—	47,903
法人税等の支払額	△2,612,320	△3,027,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,753,131	5,205,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△72,256	△330,298
無形固定資産の取得による支出	△225,717	△357,226
投資有価証券の売却による収入	—	152,797
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	362	47,465
貸付金の回収による収入	1,414	—
その他	4,000	21,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	△292,197	△465,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△700,961	△2,800,516
自己株式の売却による収入	38	113
配当金の支払額	△1,872,012	△1,945,120
少数株主への払戻による支出	△140,040	△34,290
その他	△56,222	△57,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,769,197	△4,837,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	4,295
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,691,876	△93,588
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,417	—
現金及び現金同等物の期首残高	23,999,127	26,686,586
現金及び現金同等物の期末残高	※1 26,686,586	※1 26,592,997

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、株式会社ビー・エム・オー・エーについては、当連結会計年度中に清算が終了したため、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。

また、前連結会計年度において非連結子会社でありました、明達科(広州)科技培訓有限公司は、当連結会計年度中に清算が終了しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
上海阿波馬可科技有限公司	12月31日 * 1
明達科(上海)科技有限公司	12月31日 * 1
明達科(西安)科技培訓有限公司	12月31日 * 1
明達科(成都)科技培訓有限公司	12月31日 * 1
明達科(上海)人才服務有限公司	12月31日 * 1

* 1 : 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

(ただし、一部の建物及び在外子会社については定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における業績を勘案した支給見込額に基づき、計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社の会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の年数にわたり均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度の平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

教理計算上の差異および過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。開示については、退職給付債務や年金資産の増減の内訳など一定の拡充が行われました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めておりました「ソフトウェア仮勘定」53,728千円は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において無形固定資産の「その他」に表示していた53,728千円は、「ソフトウェア仮勘定」53,728千円として組替表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取賃貸料」10,741千円は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において営業外収益の「その他」に表示していた10,741千円は、「受取賃貸料」10,741千円として組替表示しております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました特別損失の「賃貸借契約解約損」1,875千円(当連結会計年度2,407千円)は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて組替表示しております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました特別損失の「固定資産除却損」2,606千円(当連結会計年度9,677千円)は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて組替表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」2,272千円(当連結会計年度7,782千円)は金額的重要性の乏しい状態が継続しているため、当連結会計年度においては「その他」に含めて組替表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	14,860,315千円	14,832,178千円

※2 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に計上し、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日
- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,559,213千円	△1,604,152千円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	200千円	5,364千円

4 貸出コミットメント契約

当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び取引生保1社と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	3,000,000千円	3,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
報酬、給与及び賞与	4,180,894千円	4,276,376千円
役員賞与引当金繰入額	57,000千円	125,644千円
賞与引当金繰入額	376,225千円	489,129千円
退職給付費用	143,567千円	152,282千円
地代家賃	646,070千円	644,276千円
充員費	533,401千円	660,765千円
減価償却費	1,220,201千円	1,229,593千円

※2 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
派遣事業における共用資産（東京都港区）	共用資産	工具、器具及び備品
派遣事業における共用資産（東京都港区）	共用資産	建物及び構築物等
派遣事業における共用資産（愛知県日進市）	共用資産	建物及び構築物等
エンジニアリングソリューション事業における事業資産	事業資産	建物及び構築物等

当社グループは、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、及び紹介事業を営んでおり、一部を除き固定資産は当該事業に関係するものであります。当社グループの資産グルーピングにつき、当社、及び子会社のうちメイテックフィルダーズは全国の営業拠点を基礎としております。本社及び全社員の教育や研修等を主な使用目的としているテクノセンター等（厚木、名古屋、神戸、日進等）は共用資産とし、現在未使用で今後も事業の用に供する予定がない遊休資産や廃棄・売却の予定されている処分予定資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。その他の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、廃棄の予定されている処分予定資産について帳簿価額を回収予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に202,406千円計上しております。その内訳は、建物及び構築物201,867千円、工具、器具及び備品539千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、廃棄を決定しているため、正味売却可能価額は0円として評価しております。

前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,332千円	△3,763千円
組替調整額	－千円	△10,695千円
税効果調整前	6,332千円	△14,458千円
税効果額	△1,934千円	7,735千円
その他有価証券評価差額金	4,398千円	△6,723千円
土地再評価差額金：		
当期発生額	－千円	－千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	－千円	－千円
税効果額	4,736千円	－千円
土地再評価差額金	4,736千円	－千円
為替換算調整差額：		
当期発生額	△2,475千円	581千円
組替調整額	1,207千円	－千円
税効果調整前	△1,268千円	581千円
税効果額	－千円	－千円
為替換算調整差額	△1,268千円	581千円
その他の包括利益合計	7,867千円	△6,141千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	35,100	—	400	34,700
合計	35,100	—	400	34,700
自己株式				
普通株式(注2、3)	1,975	421	400	1,996
合計	1,975	421	400	1,996

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少400千株は、定款授權に基づく取締役会決議による自己株式の消却による減少400千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加421千株は、定款授權に基づく取締役会決議による自己株式の取得による増加420千株、単元未満株式の買取請求による増加0千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少400千株は、定款授權に基づく取締役会決議による自己株式の消却による減少400千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	910,930	27.50	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	960,610	29.00	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	964,746	利益剰余金	29.50	平成24年3月31日	平成24年6月22日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注1）	34,700	—	1,700	33,000
合計	34,700	—	1,700	33,000
自己株式				
普通株式（注2、3）	1,996	1,505	1,700	1,802
合計	1,996	1,505	1,700	1,802

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少1,700千株は、定款授権に基づく取締役会決議による自己株式の消却による減少1,700千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,505千株は、定款授権に基づく取締役会決議による自己株式の取得による増加1,505千株、単元未満株式の買取請求による増加0千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,700千株は、定款授権に基づく取締役会決議による自己株式の消却による減少1,700千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	964,746	29.50	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	981,099	30.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,152,626	利益剰余金	69.00	平成25年3月31日	平成25年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	26,686,586 千円	26,592,997 千円
現金及び現金同等物	26,686,586 千円	26,592,997 千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、派遣事業及びエンジニアリングソリューション事業における工具、器具及び備品であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	6,579	6,266	313
合計	6,579	6,266	313

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	313	—
1年超	—	—
合計	313	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	2,295	313
減価償却費相当額	2,295	313

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、所要資金を自己資金によってまかなっておりますので、特段の資金調達を行っておりません。

また、一時的な余資は安全性の高い短期的な預金等に限定して運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との関係を勘案した政策投資株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、与信調査等を含めた営業管理規程に沿って、営業債権について、主幹部と営業取引部署とが取引先の状況を定期的に与信調査等を通じてモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握等、リスク低減を図っております。

また、連結子会社についても、当社の営業管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき主幹部が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、ワーキング・キャピタル（必要運転資金）を連結売上高の2ヶ月分相当として、投資案件等を鑑み、手許流動資金を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	26,686,586	26,686,586	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,675,469	10,675,469	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	210,440	210,440	—
資産計	37,572,496	37,572,496	—
(1) 買掛金	150,709	150,709	—
(2) 未払法人税等	1,733,120	1,733,120	—
(3) 未払消費税等	687,569	687,569	—
負債計	2,571,399	2,571,399	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	26,592,997	26,592,997	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,887,556	10,887,556	—
(3) 未収還付法人税等	663,796	663,796	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	53,880	53,880	—
資産計	38,198,230	38,198,230	—
(1) 買掛金	104,196	104,196	—
(2) 未払法人税等	296,558	296,558	—
(3) 未払消費税等	649,390	649,390	—
負債計	1,050,145	1,050,145	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等、並びに(3) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	64,872	63,941
投資事業組合	50,235	19,318

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	26,686,586	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,675,469	—	—	—
合計	37,362,055	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	26,592,997	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,887,556	—	—	—
未収還付法人税等	663,796	—	—	—
合計	38,144,350	—	—	—

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	56,457	56,209	3,560	3,560	3,437	235

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	57,988	4,843	5,091	4,968	235	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	185,720	162,603	23,116
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	185,720	162,603	23,116
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	24,720	27,000	△2,280
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	24,720	27,000	△2,280
合計		210,440	189,603	20,836

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	33,480	27,000	6,480
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	33,480	27,000	6,480
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,400	20,502	△102
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,400	20,502	△102
合計		53,880	47,502	6,378

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	152,797	10,695	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	152,797	10,695	—

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度（制度移行時の既得権保護のための移行補填措置を含みます。）と、確定拠出型年金制度又は前払退職金制度の選択制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社は、確定給付型の制度を設けている場合と、確定拠出型の制度を設けている場合とがあります。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社のうち、確定給付型の制度については3社が有しており、また、確定拠出型の制度については3社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	△9,723,416	△11,762,478
(2) 年金資産（千円）	93,483	110,914
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)（千円）	△9,629,932	△11,651,563
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	550,658	1,808,244
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円）	—	—
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)（千円）	△9,079,274	△9,843,318

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円) (注)	633,697	621,817
(2) 利息費用 (千円)	180,446	191,916
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	138,166	254,453
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△342	—
(5) 確定拠出金への掛金の拠出額 (千円)	759,347	776,318
(6) 中小企業退職金共済制度への掛金の拠出額 (千円)	18,687	18,340
退職給付費用 (千円)	1,730,002	1,862,845

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	0.9%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 6名 子会社取締役 6名 当社及び子会社の部長代理職以上の従業員 105名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 129,000株
付与日	平成14年10月1日
権利確定条件	付与日(平成14年10月1日)以降、権利確定日(平成16年6月25日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年10月1日 平成16年6月25日
権利行使期間	平成16年6月26日から 平成24年6月25日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	1,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	1,000
未行使残	—

② 単価情報

	平成14年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,066 (注)
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、その効果の発現の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第79条）附則第5条第2項の規程に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込価額または処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,740,611千円	1,754,750千円
賞与引当金に係る法定福利費	237,183千円	244,188千円
退職給付引当金	3,223,142千円	3,494,378千円
未払事業税	129,370千円	22,595千円
減損損失	3,685千円	1,405千円
投資有価証券評価損	30,499千円	30,499千円
土地再評価差額金	559,837千円	559,837千円
繰越欠損金	2,312,304千円	682,140千円
その他	167,372千円	120,055千円
繰延税金資産小計	8,404,006千円	6,909,850千円
評価性引当額	△3,035,508千円	△880,381千円
繰延税金資産合計	5,368,498千円	6,029,468千円
繰延税金負債		
未収事業税	－千円	28,197千円
その他有価証券評価差額金	7,735千円	－千円
土地再評価差額金	37,366千円	37,366千円
その他	1,093千円	－千円
繰延税金負債合計	46,195千円	65,564千円
繰延税金資産の純額	5,322,302千円	5,963,904千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,131,336千円	2,490,466千円
固定資産－繰延税金資産	3,228,593千円	3,510,804千円
固定負債－繰延税金負債	261千円	－千円
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	37,366千円	37,366千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.9%
住民税均等割	0.7%	0.4%
評価性引当額	△2.2%	△35.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.4%	－%
その他	0.5%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%	4.4%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社グループの中核事業である技術者派遣事業を中心として、その内容と市場の類似性を考慮して派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、紹介事業の4つを報告セグメントとしております。

派遣事業については、技術者派遣事業を中心とした派遣事業を行っております。

エンジニアリングソリューション事業については、解析関連技術、試作・金型製作・成型関連の技術サービス及びプリント基板事業等の技術支援事業を行っております。

グローバル事業については、中国沿岸部に進出した日系メーカーを対象とした学生人材育成紹介事業を行っております。

紹介事業については、エンジニアに特化した職業紹介事業及び情報ポータルサイト事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	紹介事業	
売上高					
外部顧客への売上高	63,773,817	2,581,411	27,751	572,338	66,955,318
セグメント間の内部売上高又は振替高	53,607	424,134	72	26,833	504,648
計	63,827,425	3,005,545	27,824	599,172	67,459,967
セグメント利益又は損失(△)	5,225,275	141,916	△70,972	148,600	5,444,820
セグメント資産	55,791,797	1,057,523	128,372	734,543	57,712,237
その他の項目					
減価償却費	1,213,657	58,874	—	747	1,273,280
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	235,219	23,624	—	5,128	263,972

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	紹介事業	
売上高					
外部顧客への売上高	67,221,852	2,358,627	56,155	694,032	70,330,667
セグメント間の内部売上高又は振替高	60,107	302,312	13,107	45,168	420,696
計	67,281,960	2,660,939	69,263	739,201	70,751,364
セグメント利益又は損失（△）	6,144,114	87,723	△59,700	176,548	6,348,686
セグメント資産	56,617,097	964,519	190,907	446,577	58,219,101
その他の項目					
減価償却費	1,222,193	62,394	—	2,382	1,286,970
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	687,659	15,199	—	7,043	709,901

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	67,459,967	70,751,364
セグメント間取引消去	△504,648	△420,696
連結財務諸表の売上高	66,955,318	70,330,667

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,444,820	6,348,686
セグメント間取引消去	5,472	5,471
連結財務諸表の営業利益	5,450,292	6,354,158

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	57,712,237	58,219,101
セグメント間取引消去	△153,210	△216,925
連結財務諸表の資産合計	57,559,026	58,002,176

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,273,280	1,286,970	—	—	1,273,280	1,286,970
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	263,972	709,901	—	—	263,972	709,901

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントの区分と製品及びサービスの区分は基本的に同様であり、連結損益計算書の売上高の合計を占める派遣事業の割合が90%を超えているため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、地域ごとの情報の売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの情報の有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	紹介事業	
減損損失	201,102	1,304	—	—	202,406

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	紹介事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	1,607	—	—	—	1,607
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	紹介事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	3,715	—	—	—	3,715
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,135.09円	1,229.61円
1株当たり当期純利益金額	85.45円	186.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	2,827,479	5,993,183
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,827,479	5,993,183
期中平均株式数(千株)	33,088	32,207
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月25日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) (行使価額3,066円、対象株式数1,000株)。	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
純資産の部の合計(千円)	37,209,338	38,422,597
純資産の部の合計額から控除する金額(少数株主持分)(千円)	87,961	61,645
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	37,121,376	38,360,951
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	32,703	31,197

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	56,457	57,988	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	67,002	15,138	—	平成21年1月～ 平成29年4月
合計	123,460	73,127	—	—

(注) 1. リース料の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	4,843	5,091	4,968	235

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	16,704,212	34,130,814	52,339,721	70,330,667
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,373,710	2,786,415	5,091,858	6,270,548
四半期(当期)純利益金額 (千円)	763,551	1,692,036	3,142,907	5,993,183
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	23.34	51.73	96.59	186.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.34	28.39	45.05	91.34

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,478,572	25,281,098
売掛金	8,654,233	8,886,118
仕掛品	197,287	223,205
未取還付法人税等	—	663,796
前払費用	288,523	268,588
繰延税金資産	1,818,070	2,111,592
関係会社短期貸付金	50,000	30,000
その他	652,267	637,210
貸倒引当金	△12,670	△6,888
流動資産合計	37,126,284	38,094,722
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,230,824	6,780,636
構築物（純額）	77,447	69,511
機械及び装置（純額）	7,650	6,409
工具、器具及び備品（純額）	208,434	259,660
土地	※2 3,582,544	※2 3,582,544
建設仮勘定	—	116,519
その他	115,930	63,104
有形固定資産合計	※1 11,222,833	※1 10,878,386
無形固定資産		
ソフトウェア	1,173,973	585,353
ソフトウェア仮勘定	38,145	259,290
その他	62,163	62,163
無形固定資産合計	1,274,282	906,807
投資その他の資産		
投資有価証券	323,101	137,140
関係会社株式	1,523,177	1,510,116
関係会社出資金	89,046	207,381
関係会社長期貸付金	135,000	125,000
繰延税金資産	3,223,311	3,504,586
差入保証金	585,474	548,222
その他	41,382	25,928
貸倒引当金	△38,958	△19,912
投資その他の資産合計	5,881,535	6,038,464
固定資産合計	18,378,651	17,823,658
資産合計	55,504,935	55,918,380

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	691,258	491,680
未払費用	2,008,460	2,072,315
未払法人税等	1,431,010	—
未払消費税等	579,258	498,961
関係会社預り金	1,861,963	1,883,798
役員賞与引当金	57,000	122,000
賞与引当金	3,948,312	3,778,849
その他	550,289	653,825
流動負債合計	11,127,552	9,501,430
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※2 37,366	※2 37,366
退職給付引当金	9,045,174	9,816,128
投資損失引当金	25,048	45,228
その他	66,260	10,792
固定負債合計	9,173,849	9,909,516
負債合計	20,301,401	19,410,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,825,881	16,825,881
資本剰余金		
資本準備金	4,210,000	4,210,000
その他資本剰余金	9,133,429	5,089,905
資本剰余金合計	13,343,429	9,299,905
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,430,328	15,540,880
利益剰余金合計	11,430,328	15,540,880
自己株式	△5,530,419	△4,287,298
株主資本合計	36,069,220	37,379,368
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,626	6,378
土地再評価差額金	※2 △878,313	※2 △878,313
評価・換算差額等合計	△865,686	△871,935
純資産合計	35,203,534	36,507,433
負債純資産合計	55,504,935	55,918,380

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	53,188,802	55,822,651
売上原価	39,987,935	41,240,611
売上総利益	13,200,866	14,582,040
販売費及び一般管理費	※1 8,587,337	※1 9,179,216
営業利益	4,613,528	5,402,824
営業外収益		
受取利息	※2 7,547	※2 7,632
受取配当金	※2 313,659	※2 268,854
その他	※2 67,922	※2 38,198
営業外収益合計	389,129	314,685
営業外費用		
支払利息	※2 2,091	※2 692
コミットメントフィー	5,808	5,220
投資事業組合運用損	—	9,166
その他	6,252	4,004
営業外費用合計	14,152	19,084
経常利益	4,988,505	5,698,425
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,814
子会社清算益	—	451,582
その他	—	673
特別利益合計	—	462,070
特別損失		
減損損失	—	※3 200,882
投資損失引当金繰入額	25,048	20,180
その他	41,727	7,080
特別損失合計	66,776	228,143
税引前当期純利益	4,921,729	5,932,351
法人税、住民税及び事業税	2,260,050	443,277
法人税等調整額	71,590	△567,323
法人税等合計	2,331,640	△124,045
当期純利益	2,590,088	6,056,397

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 労務費			38,678,191	96.4		39,953,470	96.8
II 経費							
1 旅費交通費		614,909			584,746		
2 消耗品費		12,052			24,587		
3 外注費		655,526			520,398		
4 その他		151,663	1,434,152	3.6	183,326	1,313,058	3.2
当期総製造原価			40,112,344	100.0		41,266,528	100.0
期首仕掛品たな卸高			72,878			197,287	
期末仕掛品たな卸高			197,287			223,205	
当期製造原価			39,987,935			41,240,611	
原価計算の方法		実際原価に基づく個別原価計算 派遣型業務 派遣先別 受託型業務 製番別			実際原価に基づく個別原価計算 派遣型業務 派遣先別 受託型業務 製番別		

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,825,881	16,825,881
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,825,881	16,825,881
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,210,000	4,210,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,210,000	4,210,000
その他資本剰余金		
当期首残高	10,241,367	9,133,429
当期変動額		
自己株式の消却	△1,107,901	△4,043,454
自己株式の処分	△36	△69
当期変動額合計	△1,107,938	△4,043,523
当期末残高	9,133,429	5,089,905
資本剰余金合計		
当期首残高	14,451,367	13,343,429
当期変動額		
自己株式の消却	△1,107,901	△4,043,454
自己株式の処分	△36	△69
当期変動額合計	△1,107,938	△4,043,523
当期末残高	13,343,429	9,299,905
利益剰余金		
利益剰余金合計		
当期首残高	10,711,781	11,430,328
当期変動額		
剰余金の配当	△1,871,540	△1,945,846
当期純利益	2,590,088	6,056,397
当期変動額合計	718,547	4,110,551
当期末残高	11,430,328	15,540,880
自己株式		
当期首残高	△5,937,434	△5,530,419
当期変動額		
自己株式の取得	△700,961	△2,800,516
自己株式の消却	1,107,901	4,043,454
自己株式の処分	75	182
当期変動額合計	407,015	1,243,120
当期末残高	△5,530,419	△4,287,298

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本合計		
当期首残高	36,051,595	36,069,220
当期変動額		
剰余金の配当	△1,871,540	△1,945,846
当期純利益	2,590,088	6,056,397
自己株式の取得	△700,961	△2,800,516
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	38	113
当期変動額合計	17,624	1,310,147
当期末残高	36,069,220	37,379,368
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,240	12,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,385	△6,248
当期変動額合計	4,385	△6,248
当期末残高	12,626	6,378
土地再評価差額金		
当期首残高	△883,049	△878,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,736	—
当期変動額合計	4,736	—
当期末残高	△878,313	△878,313
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△874,808	△865,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,122	△6,248
当期変動額合計	9,122	△6,248
当期末残高	△865,686	△871,935
純資産合計		
当期首残高	35,176,787	35,203,534
当期変動額		
剰余金の配当	△1,871,540	△1,945,846
当期純利益	2,590,088	6,056,397
自己株式の取得	△700,961	△2,800,516
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	38	113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,122	△6,248
当期変動額合計	26,747	1,303,899
当期末残高	35,203,534	36,507,433

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、実質価額が期末直前の貸借対照表価額と比較して著しく下落している銘柄については、回復可能性の判定を行った上で、評価減を実施しております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

（ただし、一部の建物については定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における業績を勘案した支給見込額に基づき、計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。

(5) 投資損失引当金

子会社への投資等に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度の平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において独立掲記しておりました無形固定資産の「電話加入権」62,163千円(当事業年度62,163千円)は、当事業年度において総資産の総額の100分の1以下が継続しており、重要性がないため、無形固定資産の「その他」に含めて組替表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において独立掲記しておりました特別損失の「固定資産除却損」2,045千円(当事業年度6,106千円)は、当事業年度において特別損失の総額の100分の10以下が継続しており、重要性がないため、特別損失の「その他」に含めて組替表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	14,709,826千円	14,681,290千円

※2 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に計上し、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日
- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,559,213千円	△1,604,152千円

3 貸出コミットメント契約

当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び取引生保1社と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	3,000,000千円	3,000,000千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度56%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
報酬、給与及び賞与	2,502,936千円	2,564,393千円
役員賞与引当金繰入額	57,000千円	122,000千円
賞与引当金繰入額	264,425千円	335,910千円
法定福利費	399,818千円	426,067千円
退職給付費用	126,591千円	136,508千円
福利厚生費	375,752千円	403,249千円
広告宣伝費	18,537千円	63,043千円
充員費	419,999千円	558,449千円
賃借料	54,776千円	53,972千円
業務委託費	909,426千円	1,090,759千円
地代家賃	509,296千円	493,266千円
減価償却費	1,092,816千円	1,097,293千円
保守管理費	525,309千円	619,934千円

※2 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	1,093千円	1,057千円
受取配当金	308,932千円	263,898千円
受取賃貸料	11,833千円	15,756千円
支払利息	2,154千円	692千円

※3 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
派遣事業における共用資産（東京都港区）	共用資産	工具、器具及び備品
派遣事業における共用資産（東京都港区）	共用資産	建物、工具、器具及び備品
派遣事業における共用資産（愛知県日進市）	共用資産	建物、構築物

当社は、派遣事業を営んでおり、一部を除き固定資産は当該事業に関係するものであります。当社の資産グルーピングにつき、当社は全国の営業拠点を基礎としております。本社及び全社員の教育や研修等を主な使用目的としているテクノセンター等（厚木、名古屋、神戸、日進等）は共用資産とし、現在未使用で今後も事業の用に供する予定がない遊休資産や廃棄・売却の予定されている処分予定資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、廃棄の予定されている処分予定資産について帳簿価額を回収予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に200,882千円計上しております。その内訳は、建物199,389千円、構築物1,251千円、工具、器具及び備品241千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、廃棄を決定しているため、正味売却可能価額は0円として評価しております。

前事業年度については、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)1、2	1,975	421	400	1,996
合計	1,975	421	400	1,996

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加421千株は、定款授權に基づく取締役会決議による自己株式の取得による増加420千株、単元未満株式の買取請求による増加0千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少400千株は、定款授權に基づく取締役会決議による自己株式の消却による減少400千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)1、2	1,996	1,505	1,700	1,802
合計	1,996	1,505	1,700	1,802

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,505千株は、定款授權に基づく取締役会決議による自己株式の取得による増加1,505千株、単元未満株式の買取請求による増加0千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,700千株は、定款授權に基づく取締役会決議による自己株式の消却による減少1,700千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、派遣事業における工具、器具及び備品であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は1,510,116千円、前事業年度の貸借対照表計上額は1,523,177千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,464,803千円	1,406,302千円
賞与引当金に係る法定福利費	200,257千円	195,007千円
退職給付引当金	3,211,036千円	3,484,725千円
未払事業税	108,704千円	—
投資有価証券評価損	30,499千円	30,499千円
関係会社株式及び出資金評価損	1,185,537千円	457,326千円
土地再評価差額金	559,837千円	559,837千円
繰越欠損金	—	487,829千円
その他	120,104千円	129,713千円
繰延税金資産小計	6,880,780千円	6,751,242千円
評価性引当額	△1,831,924千円	△1,106,865千円
繰延税金資産合計	5,048,855千円	5,644,376千円
繰延税金負債		
未収事業税	—	28,197千円
その他有価証券評価差額金	7,474千円	—
土地再評価差額金	37,366千円	37,366千円
繰延税金負債合計	44,841千円	65,564千円
繰延税金資産の純額	5,004,014千円	5,578,812千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,818,070千円	2,111,592千円
固定資産－繰延税金資産	3,223,311千円	3,504,586千円
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	37,366千円	37,366千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5%	△1.7%
評価性引当額	△1.3%	△3.8%
連結子会社清算に伴う影響	—%	△35.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.2%	—%
その他	0.4%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%	△2.0%

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,076.45円	1,170.20円
1株当たり当期純利益金額	78.27円	188.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度では希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当事業年度では潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	2,590,088	6,056,397
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,590,088	6,056,397
期中平均株式数(千株)	33,088	32,207
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月25日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)(行使価額3,066円、対象株式数1,000株)。	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	35,203,534	36,507,433
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	35,203,534	36,507,433
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	32,703	31,197

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	60,000	33,480
		株式会社名古屋ソフトウェアセンター	600	30,000
		中部国際空港株式会社	506	25,300
		株式会社中京銀行	102,000	20,400
		株式会社富士テクニカルリサーチ	75	5,907
		財形住宅金融株式会社	4	2,480
		株式会社ウェブアイ	250	252
		株式会社インテリジェントテクノロジー	200	1
計		163,635	117,821	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表 計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合 (1 銘柄)	2	19,318
計			2	19,318

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	19,206,367	96,107	593,105 (199,389)	18,709,368	11,928,732	345,617	6,780,636
構築物	511,485	—	10,216 (1,251)	501,269	431,757	6,683	69,511
機械及び装置	171,870	—	—	171,870	165,461	1,241	6,409
工具、器具及び備品	2,241,604	121,209	103,497 (241)	2,259,316	1,999,656	66,166	259,660
土地	3,582,544	—	—	3,582,544	—	—	3,582,544
建設仮勘定	—	129,504	12,985	116,519	—	—	116,519
その他	218,787	—	—	218,787	155,682	52,825	63,104
有形固定資産計	25,932,660	346,821	719,804 (200,882)	25,559,676	14,681,290	472,536	10,878,386
無形固定資産							
ソフトウェア	4,613,428	131,925	10,000	4,735,354	4,150,000	720,544	585,353
ソフトウェア仮勘定	38,145	269,965	48,821	259,290	—	—	259,290
その他	62,163	—	—	62,163	—	—	62,163
無形固定資産計	4,713,737	401,891	58,821	5,056,807	4,150,000	720,544	906,807

(注) 1. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、平成12年3月31日付にて事業用の土地の再評価を行っております。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産

工具、器具及び備品

赤坂DSビル9F増床関連 25,427千円

サーバー購入 25,473千円

建設仮勘定

ネットワーク機器購入 114,414千円

無形固定資産

ソフトウェア

社内情報システム開発 91,779千円

ソフトウェア仮勘定

社内情報システム開発 259,290千円

4. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産

建物

日進テクノセンター健康増進棟 取り壊し 580,970千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (短期)	12,670	2,005	7,787	—	6,888
貸倒引当金 (長期)	38,958	6,873	25,782	136	19,912
役員賞与引当金	57,000	122,000	57,000	—	122,000
賞与引当金	3,948,312	3,778,849	3,938,415	9,896	3,778,849
投資損失引当金	25,048	20,180	—	—	45,228

- (注) 1. 各々の引当金の計上理由及び額の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記4. に記載しております。
2. 貸倒引当金 (短期) 及び貸倒引当金 (長期) の「当期減少額 (その他)」は債権回収及び洗替による戻入額であります。
3. 賞与引当金の「当期減少額 (その他)」は支給見込額と実支給額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	—
預金	
当座預金	1,000
普通預金	19,270,713
別段預金	9,385
定期預金	6,000,000
計	25,281,098
合計	25,281,098

ロ. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱重工業	1,111,449
デンソー	399,768
ニコン	320,854
トヨタ自動車	296,932
キャノン	231,720
その他	6,525,392
計	8,886,118

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
8,654,233	58,614,027	58,382,142	8,886,118	86.79	54.61

ハ. 仕掛品

区分	金額 (千円)
仕掛品	223,205
計	223,205

②固定資産

繰延税金資産

繰延税金資産は、3,504,586千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

③固定負債

退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	11,624,372
未認識数理計算上の差異	△1,808,244
計	9,816,128

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 － 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.meitec.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等の該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第39期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第39期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第40期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

第40期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出

第40期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年7月5日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成24年12月4日 関東財務局長に提出

平成25年1月7日 関東財務局長に提出

平成25年2月4日 関東財務局長に提出

平成25年3月4日 関東財務局長に提出

平成25年4月2日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月20日

株式会社メイテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 満 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 井 雄 次 ⑩

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイテック及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メイテックの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社メイテックが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月20日

株式会社メイテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 満 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 井 雄 次 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイテックの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。